

平成 29 年 度

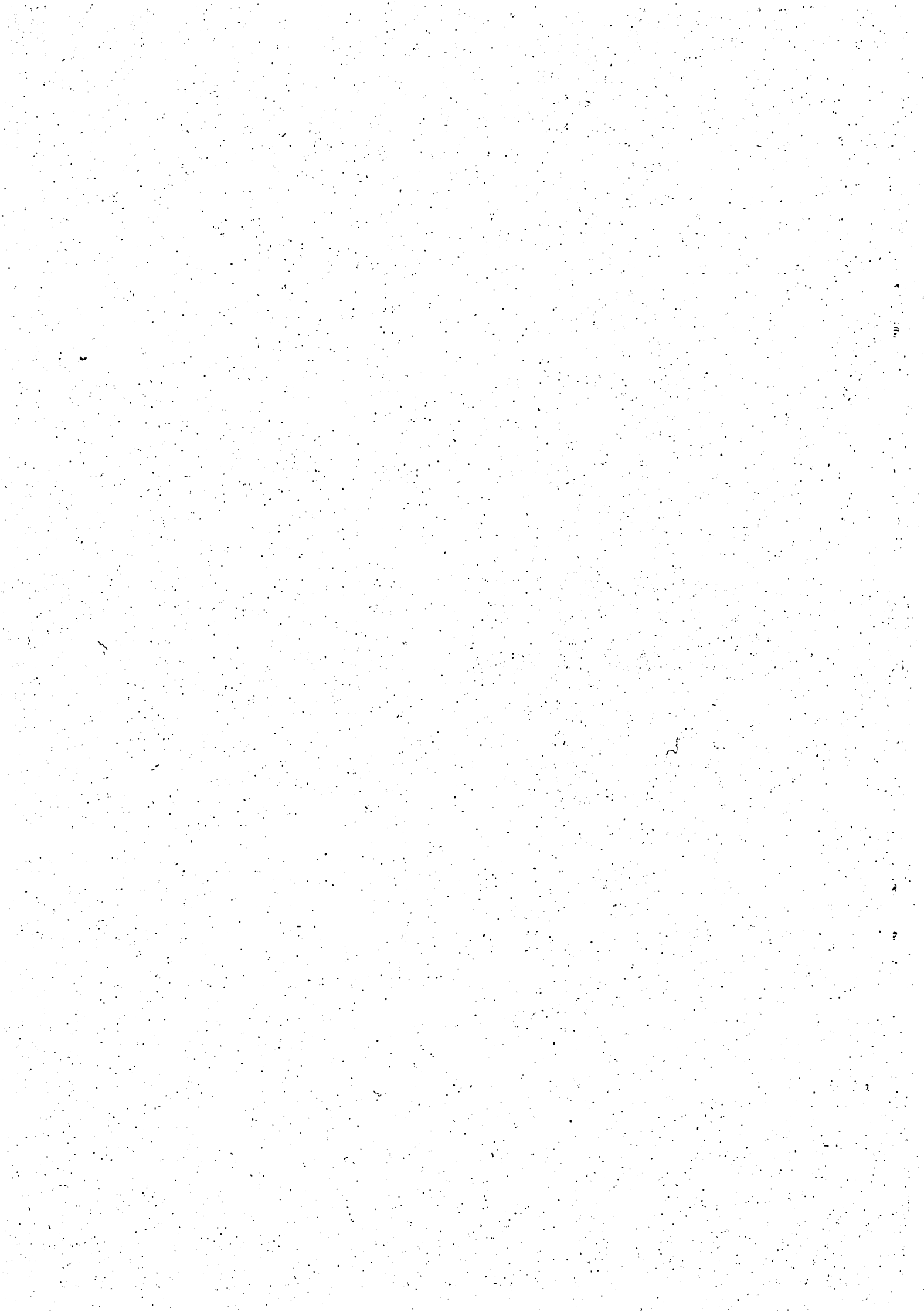
# 琵琶湖環境部予算の概要

平成 29 年 4 月

滋賀県琵琶湖環境部

# 目 次

行政機構図 .....	1
滋賀県基本構想の実現に向けた重点的な取組 .....	3
予 算 の 概 要	
平成29年度 琵琶湖環境部予算額 .....	13
所属別重点事項および事業概要 .....	16
補助金および交付金制度 .....	53
融 資 制 度 .....	67

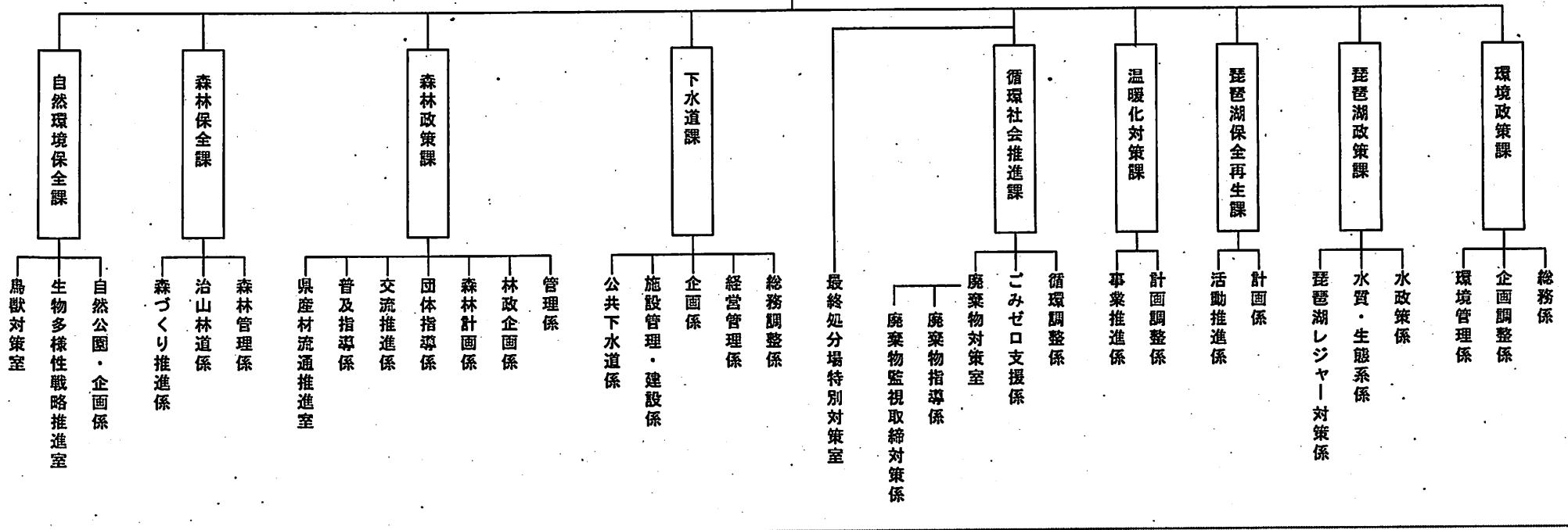


# 行政機構圖

平成29年度 琵琶湖環境部行政機構

琵琶湖環境部

部長  
 次長  
 管理監 (最終処分場特別対策室長事務取扱)  
 技監 (琵琶湖政策課長事務取扱)  
 技監 (下水道担当)  
 技監 (森林政策課長事務取扱)



地方行政機関

南部環境事務所

甲賀環境事務所

東近江環境事務所

湖東環境事務所

湖北環境事務所

高島環境事務所

西部・南部森林整備事務所

○高島支所

甲賀森林整備事務所

中部森林整備事務所

湖北森林整備事務所

その他の機関

琵琶湖環境科学研究センター

琵琶湖博物館

南部流域下水道事務所

北部流域下水道事務所



**滋賀県基本構想の実現に  
向けた重点的な取組**





# 滋賀県基本構想の体系

## 1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現

- 1-1 子どもを安心して生み育てるための切れ目のない支援
- 1-2 子どもの「たくましく生きる力」を育む教育の推進
- 1-3 若者や女性が働き、活躍できる社会づくり

## 2 すべての人に居場所と出番があり、 最期まで充実した人生を送れる社会の実現

- 2-1 高齢者や障害者をはじめ、誰もが働き、活躍できる社会づくり
- 2-2 健康寿命を伸ばすための予防を重視した健康づくりの推進
- 2-3 地域を支える医療福祉・在宅看取りの推進

## 3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す 滋賀発の産業の創造

- 3-1 滋賀の潜在資源を活かした地域産業の育成と海外展開支援
- 3-2 これからの時代を切り拓くイノベーションの創出
- 3-3 地域主導による「地産地消型」「自立分散型」の新しいエネルギー社会づくり

## 4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境と いのちへの共感を育む社会の実現

- 4-1 琵琶湖環境の再生と継承
- 4-2 低炭素化など環境への負荷が少ない安全で快適な社会の実現
- 4-3 環境の未来を拓く「人」「地域」の創造

## 5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信

- 5-1 滋賀の強みを活かした農林水産業振興と魅力ある農山漁村づくり
- 5-2 滋賀のブランド力向上と地産地消の推進
- 5-3 「滋賀ならではの」の特色を活かした、魅力あふれる観光の創造

## 6 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造

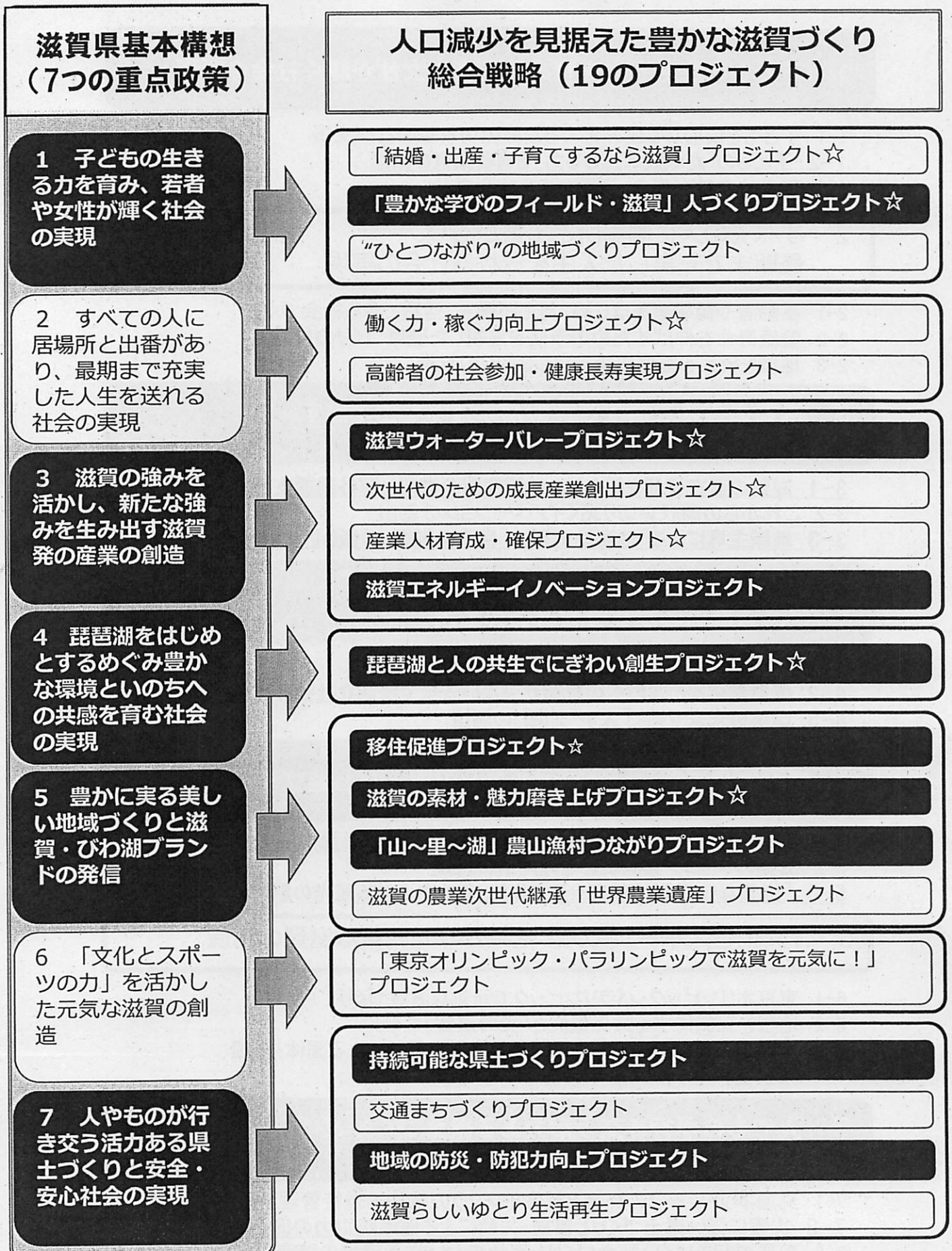
- 6-1 東京オリンピック・パラリンピックで元気な滋賀づくり
- 6-2 地域を元気にする文化振興と「美の滋賀」づくり
- 6-3 県民が元気になるスポーツ振興と県民総参加による国体・全国障害者スポーツ大会の開催

## 7 人やものが行き交う活力ある県土づくりと 安全・安心社会の実現

- 7-1 交通ネットワークの充実と社会インフラの戦略的維持管理
- 7-2 災害に強い県土づくりと自助・共助による地域防災力の向上
- 7-3 犯罪の起きにくい社会づくりと事故のない交通環境の構築

※ 着色白抜き・下線は、琵琶湖環境部の平成29年度事業に関連するもの(再掲事業を含む)。

# 基本構想推進のエンジンとなる総合戦略プロジェクトの展開



※1 着色・白抜きは、琵琶湖環境部の平成29年度事業に関連するもの(再掲事業を含む)。

※2 ☆印は、総合戦略上、人口減少が進行する地域に直接的な効果が期待できる8つのプロジェクトと琵琶湖の保全・再生の取組を進めるプロジェクトで、重点的に取り組むプロジェクト。

## 重点テーマ1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現

(「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の関連するプロジェクト)  
 「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト

### 施策1-2 子どもの「たくましく生きる力」を育む教育の推進

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
森林環境学習「やまのこ」事業	次代を担う子どもたちが、森林への理解と関心を深めるとともに、人と豊かにかかわる力をはぐくむため、学校教育の一環として、県内の小学4年生を対象に、森林環境学習施設およびその周辺森林で、体験型の学習を実施する。	107,610	森林政策課 森林保全課	○

## 重点テーマ3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造

(「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の関連するプロジェクト)  
 滋賀ウォーターバレープロジェクト (○)  
 滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト (●)

### 施策3-1 滋賀の潜在資源を活かした地域産業の育成と海外展開支援

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
汚水処理分野における技術協力プロジェクト【再掲】	「JICA草の根技術協力事業」と連携して、中国湖南省に対し汚水処理に係る技術援助と普及啓発を行うとともに、ベトナム国クアンニン省に対し技術協力を行うことにより、本県の汚水処理技術の継承・発展および県内企業の海外展開の足掛かりとなることを目指す。	2,100	下水道課	○
淡海環境プラザ事業【再掲】	矢橋帰帆島の淡海環境プラザにおいて、技術の研究開発や普及促進支援、下水道管理技術支援、下水道の普及啓発等を行う。	51,685	下水道課	○

### 施策3-3 地域主導による「地産地消型」・「自立分散型」の新しいエネルギー社会づくり

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
地球温暖化対策推進事業【再掲】	家庭等における省エネ取組を促進するため、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターにおいて普及啓発事業を展開するとともに、うちエコ診断等を実施する。	12,837	温暖化対策課	●
低炭素社会づくり学習支援事業【再掲】	低炭素社会づくりに関する環境学習を推進するため、学校や地域において、多角的な視点から低炭素社会づくりについての講座を実施する。	2,700	温暖化対策課	
木質バイオマス利活用促進事業【再掲】	家庭や事業所等に設置する薪ストーブおよび木質ペレットストーブの導入経費について支援を行う。	3,000	森林政策課 森林保全課	●

## 重点テーマ4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの 共感を育む社会の実現

(「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の関連するプロジェクト)  
琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト

施策4-1 琵琶湖環境の再生・継承				
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェ クト対象
国立環境研究所移転関連事業	国立環境研究所の一部機能移転に伴い、琵琶湖環境科学研究センター内に共同研究の拠点を設置し、新たな水質管理手法、水草の適正管理、在来魚介類のにぎわい回復に資する研究等を連携して実施する。また、企業、行政、大学、研究機関等が参画する「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の「研究・技術分科会」を通じて、共同研究等の成果を行政施策や水環境ビジネスにつなげる。	141,342	環境政策課	○
水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究	「琵琶湖における新たな水質管理のあり方懇話会」の議論を踏まえ、有機物収支の把握および水質生態系評価手法の構築に関する調査研究を行うとともに、生態系保全に向けた新たな水質管理のあり方について検討する。	35,456	琵琶湖政策課	○
湖沼水質保全計画推進事業	「赤野井湾流域流出水対策推進計画」に基づくモニタリング等を実施する。	1,615	琵琶湖政策課	○
水草刈取事業	夏季の水草大量繁茂による航行障害や悪臭などの生活環境への悪影響を軽減するため、緊急性や公共性の高いところから計画的に表層刈取りを実施する。	114,800	琵琶湖政策課	○
水草除去事業	水草大量繁茂による湖流の停滞、湖底の泥化など自然環境や生態系への悪影響を改善するため、南湖で水草の根こそぎ除去を実施する。	117,600	琵琶湖政策課	○
新 体験施設等の水草除去支援事業	県外に向けて琵琶湖の魅力を発信し、そのブランド力向上を図るため、多数の集客が見込まれる体験施設等が実施する湖中の水草除去に対して助成を行う。	6,000	琵琶湖政策課	○
水草等対策技術開発支援事業	企業や大学等から水草等の除去や有効利用について新たな技術等の提案を募集し、開発や研究の支援を行うことで、水草等対策の高度化を図る。	10,800	琵琶湖政策課	○
湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信	琵琶湖の保全や管理で培った本県の環境技術や経験を世界へ発信し、途上国等への国際貢献やネットワーク強化を図るため、「世界水フォーラム」への参加を行う。	3,217	琵琶湖政策課	○
新 水質自動測定局除却事業	水質自動測定局(北湖湖心局2局、南湖湖心局1局)の撤去工事を実施するため、現状を調査するとともに、撤去に係る実施設計を行う。	35,000	琵琶湖政策課	○
新 琵琶湖活用推進事業	琵琶湖の活用実態や課題、他府県の先進事例など現状を把握するとともに、今後の活用のあり方等を検討する。	3,007	琵琶湖保全再生課	○

事業名	事業概要	予算額 (千円)	実施部署	備考
汚水処理分野における技術協力プロジェクト	「JICA草の根技術協力事業」と連携して、中国湖南省に対し汚水処理に係る技術援助と普及啓発を行うとともに、ベトナム国クアンニン省に対し技術協力を行うことにより、本県の汚水処理技術の継承・発展および県内企業の海外展開の足掛かりとなることを目指す。	2,100	下水道課	○
下水道不明水対策	下水道不明水削減のための原因究明や対策の検討を行う。	1,650	下水道課	
淡海環境プラザ事業	矢橋揚帆島の淡海環境プラザにおいて、技術の研究開発や普及促進支援、下水道管理技術支援、下水道の普及啓発等を行う。	51,685	下水道課	○
マザーレイクフォーラム推進事業	多様な主体が思いと課題を共有し、団体・地域・分野を超えたつながりを育むとともに、「マザーレイク21計画」の進行管理および評価・提言を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進する。	1,800	琵琶湖保全再生課	○
早崎内湖再生事業	早崎内湖再生事業の推進に必要な築堤工事、排水機建屋修繕工事等を実施する。	87,069	琵琶湖政策課	○
森林境界情報強化事業	活力ある地域の基盤づくりのため、市町による森林の基礎情報の収集・整理を推進し、森林の境界明確化の加速化を図る。	4,600	森林政策課 森林保全課	○
水源林保全対策事業	水源林保全巡視員の配置などを行う。	8,028	森林政策課 森林保全課	○
しがの次世代の森整備調査研究事業	県下の事業体に対し、「伐採→再造林」の一貫作業等を含めた低コスト化が期待できる造林技術の実証を通して、効率的な森林の更新技術の普及啓発を図る。また、琵琶湖の保全・再生を重視した伐採方法や獣害からの下層植生の回復等、本県の特性に応じた森林整備指針を整備し、水源涵養機能の維持増進を図る。	10,368	森林政策課 森林保全課	○
森林認証普及拡大事業	本県における今後の県産材の森林認証材化を推進するために、第三者による森林認証を取得する取組について支援するとともに、県民に対して森林認証の必要性、重要性を普及啓発する。	2,300	森林政策課 森林保全課	○
山を活かす巨樹・巨木の森保全事業	水源の森に残されてきた巨樹・巨木林を保存するために実施される保全活動、周辺整備等に対し経費の支援を行う。	4,215	自然環境保全課	○
侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業	「オオバナミズキンバイ」「ナガエツルノゲイトウ」等の外来水生植物は、琵琶湖の生態系への悪影響などが懸念されることから、琵琶湖外来水生植物対策協議会による戦略的な防除を支援するとともに、生物多様性保全上重要な琵琶湖周辺水域における防除を行う。	354,050	自然環境保全課	○
外来生物防除対策事業	外来生物についての普及啓発を行う。また、県民やNPO法人、市町などの多様な主体による外来種の監視と駆除活動を支援し外来種の拡大を阻止するとともに、新たな侵入種の早期防除を図る。	4,300	自然環境保全課	○
生物多様性しが戦略の展開事業	「生物多様性しが戦略」の3つの柱に基づき、普及啓発や生物多様性に対する理解と行動を促す取組等を進める。また、生物多様性の保全団体等の活動を促進するため、専門家の紹介や技術的助言などの各種支援を実施する。	10,990	自然環境保全課	○

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業	生息の増加、生育区域の拡大に伴い深刻化しているニホンジカによる農林業被害および森林生態系被害を防止するため、市町等が行う捕獲に対して助成を行う。	116,460	自然環境保全課	○
鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業	野生鳥獣の増加に伴い、深刻化している農業被害、森林生態系被害を防止するため、市町が行う捕獲活動に対して助成を行う。	105,677	自然環境保全課	○
指定管理鳥獣捕獲等事業	国の指定管理鳥獣捕獲等事業を活用して、ニホンジカの捕獲を実施する。	20,000	自然環境保全課	○
ニホンジカ広域管理捕獲実施事業	市町等だけでは捕獲が困難な高標高・奥山地域において捕獲を実施する。	8,500	自然環境保全課	○
地域ぐるみ捕獲推進事業	市町等が、狩猟免許を持つ者と持たない者の役割分担によりニホンジカの捕獲を実施することに対して助成する。	3,500	自然環境保全課	○
新 ジビエ活用普及啓発事業	狩猟で得た野生鳥獣の食肉であるジビエを普及啓発するため、イベント等でのチラシ配布などの情報提供のほか、ジビエ活用を目的とした交流や体験会等を行う。	800	自然環境保全課	○
鈴鹿生態系維持回復事業	鈴鹿国定公園内の北部地域では、ニホンジカの被害の影響により貴重種が衰退する等、生物多様性が劣化していることから、貴重種保全対策として防鹿柵や樹皮保護ネットを設置する。	10,000	自然環境保全課	○
新規コロニー等拡大防止カウウ対策事業	新たに発生もしくは急速に生息数が増加しているコロニー(営巣地)等において、市町等が実施する捕獲および繁殖抑制対策に対して助成を行う。	1,200	自然環境保全課	○

#### 施策4-2 低炭素化など環境への負荷が少ない安全で快適な社会の実現

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
貢献量評価活用促進事業	省エネ・創エネ製品の生産等を通じて他者の温室効果ガス排出削減に貢献する事業活動を推進するため、それらの効果を定量的に評価する取組の普及を図る。	2,154	温暖化対策課	
地球温暖化対策推進事業	家庭等における省エネ取組を促進するため、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターにおいて普及啓発事業を展開するとともに、うちエコ診断等を実施する。	12,837	温暖化対策課	
低炭素社会づくり学習支援事業	低炭素社会づくりに関する環境学習を推進するため、学校や地域において、多角的な視点から低炭素社会づくりについての講座を実施する。	2,700	温暖化対策課	
木質バイオマス利活用促進事業	家庭や事業所等に設置する薪ストーブおよび木質ペレットストーブの導入経費について支援を行う。	3,000	森林政策課 森林保全課	

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェ クト対象
湖西浄化センター下水汚泥燃料化事業	湖西浄化センターの汚泥処理に燃料化方式(下水汚泥から燃料化物を製造)を導入することとし、施設の建設、管理・運営を行う。	177,485	下水道課	
産業廃棄物減量化支援事業	産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、施設整備や研究開発のための経費に対して支援を行う。	15,090	循環社会推進課	
産業廃棄物不法投棄防止対策事業	不法投棄の未然防止、早期発見による事案の是正や拡大防止に取り組むため、民間委託/パトロール、無人航空機の整備等により対策を図り、地域住民の協力も得ながら、不法投棄等を許さない地域づくりを推進する。	16,652	循環社会推進課	
最終処分場特別対策事業	旧アール・ディエンジニアリング産業廃棄物処分場からの生活環境保全上の支障やそのおそれを除去するための対策工事を実施する。	1,271,206	循環社会推進課	

施策4-3 環境の未来を拓く「人」・「地域」の創造				
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェ クト対象
新 環境人材育成のための教材等作成事業	琵琶湖の姿を幅広く紹介した「琵琶湖ハンドブック」の再編・改訂等を行い、県内外の多くの人に琵琶湖の価値や保全再生の必要性を発信する。	3,130	琵琶湖保全再生課	○
体系的な環境学習推進事業	「第三次滋賀県環境学習推進計画」の推進を図るとともに、幼児の自然体験型環境学習や小学校等におけるエコ・スクールの実践等を支援する。	2,231	琵琶湖保全再生課	○
環境学習センター拠点機能強化事業	環境学習の拠点である琵琶湖博物館環境学習センターの機能充実を図る。	1,851	環境政策課 琵琶湖博物館	○
ラムサールびわっこ大使事業	県内小学生の中から「ラムサールびわっこ大使」を募集し、環境に関する国際的な交流の場等での発表の機会を経験させることにより、環境保全活動の核となる次世代のリーダーを育成する。	1,724	自然環境保全課	○
ウッドスタート支援事業	市町が実施する新生児や乳幼児に木の玩具や食器をプレゼントする事業に対して支援する。	3,468	森林政策課 森林保全課	○
ウッド・ジョブ体感事業	「やまのこ」学習を経験した生徒に対して市町が実施する林業職場の体験の場を提供する事業に対して支援する。	1,000	森林政策課 森林保全課	○
県内大学生等への琵琶湖体験の機会提供	琵琶湖の魅力を体験してもらおう湖上ツアーを大学との連携により実施し、学生に琵琶湖に触れるきっかけを提供する。	1,784	琵琶湖保全再生課	○
展示交流空間再構築事業	「新琵琶湖博物館創造基本計画」に基づき、第2期リニューアルとして交流空間の再構築を行うため、樹冠トレイルやディスカバリールーム、おとなのディスカバリー、レストラン・ショップ、旧UNEP施設等の整備・改修にかかる業務を行う。	34,500	環境政策課 琵琶湖博物館	○

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
新琵琶湖博物館創造推進事業	博物館のリニューアルの効果を高め、利用者の拡大と定着を図るため、県民参加型交流会や移動博物館の開催等、県民やリニューアルの趣旨に賛同する企業等と連携した効果的な認知度向上の取組を行うとともに、教育旅行のプロモート等による誘客促進の取組を行う。	17,500	環境政策課 琵琶湖博物館	○
「びわ湖の日」活動推進事業	多様な主体(大学・事業者等)との連携・協働により「びわ湖の日」の取組を進め、琵琶湖の多様な価値について発信するとともに、保全活動への理解と参加を促す。	718	琵琶湖保全再生課	○
エコツーリズム推進支援事業	エコツーリズムを推進するため、地域や業種を超えた関係者の連携により、県内の現状把握や先進事例等の情報共有等を行うネットワークを形成するとともに、収集した情報を整理し、発信する。	995	琵琶湖保全再生課	○
湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信【再掲】	琵琶湖の保全や管理で培った本県の環境技術や経験を世界へ発信し、途上国等への国際貢献やネットワーク強化を図るため、「世界水フォーラム」への参加を行う。	3,217	琵琶湖政策課	
汚水処理分野における技術協力プロジェクト【再掲】	「JICA草の根技術協力事業」と連携して、中国湖南省に対し汚水処理に係る技術援助と普及啓発を行うとともに、ベトナム国クアンニン省に対し技術協力を行うことにより、本県の汚水処理技術の継承・発展および県内企業の海外展開の足掛かりとなることを目指す。	2,100	下水道課	
マザーレイクフォーラム推進事業【再掲】	多様な主体が思いと課題を共有し、団体・地域・分野を超えたつながりを育むとともに、「マザーレイク21計画」の進行管理および評価・提言を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進する。	1,800	琵琶湖保全再生課	
貢献量評価活用促進事業【再掲】	省エネ・創エネ製品の生産等を通じて他者の温室効果ガス排出削減に貢献する事業活動を推進するため、それらの効果を定量的に評価する取組の普及を図る。	2,154	温暖化対策課	
地球温暖化対策推進事業【再掲】	家庭等における省エネ取組を促進するため、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターにおいて普及啓発事業を展開するとともに、うちエコ診断等を実施する。	12,837	温暖化対策課	
低炭素社会づくり学習支援事業【再掲】	低炭素社会づくりに関する環境学習を推進するため、学校や地域において、多角的な視点から低炭素社会づくりについての講座を実施する。	2,700	温暖化対策課	

新



## 重点テーマ5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信

(「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の関連するプロジェクト)

移住促進プロジェクト (○)

滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト (●)

「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト (△)

### 施策5-1 滋賀の強みを活かした農林水産業振興と魅力ある農山漁村づくり

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
林業人材育成システム構築事業	補助金に依存しない自立した人材育成と新規就労者確保のため、従来からの川上での取組に川中、川下での新たな取組を加えたトータル的な人材育成を図り、新規就労希望者に対する教育機関のあり方検討を踏まえ、総合的な教育システムの構築を目指す。	5,648	森林政策課 森林保全課	△
しがの林業・木材産業強化対策事業	森林組合の経営力の強化等を図る。また、B材(小曲がり材)を中心とした県外大型工場の需要に対応した県産材流通体制を整備するとともに、地域で生産されたA材(直材)が地域で有効利用される資源循環型の仕組みを構築する。	21,026	森林政策課 森林保全課	△
びわ湖材産地証明事業	地産地消の観点から、滋賀県産木材であることを証明する制度を普及することにより、県内で生産された木材であることを消費者に明示して、森林資源の循環利用を促進させる。また、CLTをはじめとする新たな木材利用を普及し、びわ湖材の更なる利用拡大を図る。	3,985	森林政策課 森林保全課	△
戦略的素材生産システム構築事業	林業成長産業化を支える素材生産量の拡大・安定供給を図るため、搬出量拡大のための取組に対して支援する。	30,000	森林政策課 森林保全課	△
木の駅プロジェクト推奨事業	林地に放置された未利用材の有効活用を拡大させる活動に対して支援する。	2,700	森林政策課 森林保全課	△
「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業	森林山村地域に埋もれる資源を再発掘・活用することで、新たな雇用と定住を促進し、山村地域の活性化を図る。	15,000	森林政策課 森林保全課	○

### 施策5-3 「滋賀ならではの」特色を活かした、魅力あふれる観光の創造

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
新琵琶湖博物館創造推進事業【再掲】	博物館のリニューアルの効果を高め、利用者の拡大と定着を図るため、県民参加型交流会や移動博物館の開催等、県民やリニューアルの趣旨に賛同する企業等と連携した効果的な認知度向上の取組を行うとともに、教育旅行のプロモート等による誘客促進の取組を行う。	17,500	環境政策課 琵琶湖博物館	●

## 重点テーマ7 人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと 安全・安心社会の実現

(「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の関連するプロジェクト)

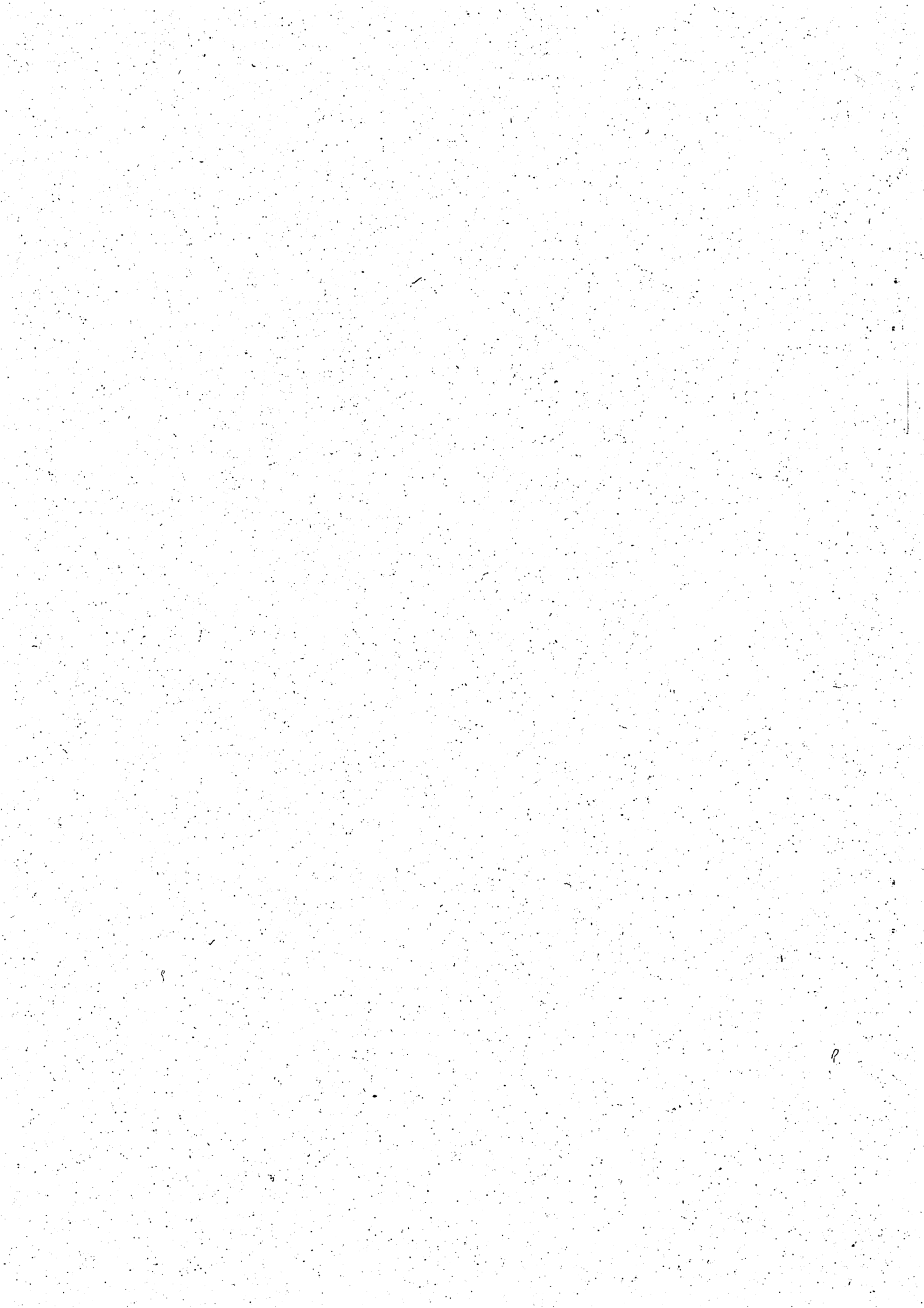
持続可能な県土づくりプロジェクト (○)

地域の防災・防犯力向上プロジェクト (●)

### 施策7-2 災害に強い県土づくりと自助・共助による地域防災力の向上

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
治山事業	琵琶湖の水源涵養とともに山地に起因する災害から県民の生命と財産の保全を図るため、森林整備保全事業計画に基づき、緊急かつ計画的に推進する。	1,550,000	森林政策課 森林保全課	○
災害廃棄物処理体制強化事業	被災市町への支援など県が行う業務内容を定めた「滋賀県災害廃棄物処理計画」を策定するとともに、市町等による災害廃棄物処理体制の整備を促進する。	5,474	循環社会推進課	●

# 予 算 の 概 要



平成29年度琵琶湖環境部 予算額

1 一般会計

(1) 総額

単位 千円

区 分	本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳										前 年 度 予 算 額 B	対前年度			
		分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	雑収入	債	一般財源	A		B	A/B (%)		
琵琶湖環境部 ①	職員給与費	2,785,889		36,611	13,173						47,435	2,688,670	2,837,045	△	51,156	98.2
	事業費	15,173,603	4,775	241,250	1,832,335	15,922	37,700	1,327,089	547,787	2,610,765	8,555,980	15,786,500	△	612,897	96.1	
	計	17,959,492	4,775	277,861	1,845,508	15,922	37,700	1,327,089	547,787	2,658,200	11,244,650	18,623,545	△	664,053	96.4	
県 ②	職員給与費	171,843,711	8,666	4,454,814	19,521,364			12,185	192,445	6,863,798	140,790,439	172,220,933	△	377,222	99.8	
	事業費	362,456,289	1,575,476	3,698,652	38,345,898	585,227	93,219	11,716,337	24,963,630	41,643,202	239,834,648	372,359,067	△	9,902,778	97.3	
	計	534,300,000	1,584,142	8,153,466	57,867,262	585,227	93,219	11,728,522	25,156,075	48,507,000	380,625,087	544,580,000	△	10,280,000	98.1	

(2) 県予算額に占める琵琶湖環境部予算額の構成比(①/②)

単位 %

	計	職員給与費	事業費
本 年 度	3.4	1.6	4.2
前 年 度	3.4	1.6	4.2

## (3) 課別内訳

単位 千円

区 分	本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳										前 年 度 予 算 額 B	対前年度			
		分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	債	一般財源	A		B/A/B (%)			
環境政策課 温暖化対策課	職員給与費	1,328,761		1,186								1,327,575	1,405,459	△	76,698	94.5
	事業費	1,140,395		202,368	83,320	1,238	27,000	14,448	21,146	64,900	725,975	1,807,561	△	667,166	63.1	
	計	2,469,156		203,554	83,320	1,238	27,000	14,448	21,146	64,900	2,053,550	3,213,020	△	743,864	76.8	
琵琶湖政策課 琵琶湖保全 再生課	職員給与費	219,545									219,545	155,638		63,907	141.1	
	事業費	821,768		1,000	81,367	4,192	10,400	214,383	200	35,000	475,226	909,835	△	88,067	90.3	
	計	1,041,313		1,000	81,367	4,192	10,400	214,383	200	35,000	694,771	1,065,473	△	24,160	97.7	
循環社会課 推進課	職員給与費	220,079		35,425							184,654	218,783		1,296	100.6	
	事業費	1,904,194		28,894	500	290		48,580		1,287,900	538,030	1,948,980	△	44,786	97.7	
	計	2,124,273		64,319	500	290		48,580		1,287,900	722,684	2,167,763	△	43,490	98.0	
下水道課	職員給与費	23,082			4,496						18,586	21,994		1,088	104.9	
	事業費	2,869,434			1,748						2,867,686	2,806,192		63,242	102.3	
	計	2,892,516			6,244						2,886,272	2,828,186		64,330	102.3	
森林政策課 森林保全課	職員給与費	869,478			8,677					47,435	813,366	921,593	△	52,115	94.3	
	事業費	7,703,725	4,775	3,165	1,518,273	10,202	300	647,443	526,441	1,222,965	3,770,161	7,829,925	△	126,200	98.4	
	計	8,573,203	4,775	3,165	1,526,950	10,202	300	647,443	526,441	1,270,400	4,583,527	8,751,518	△	178,315	98.0	
自然環境課 保全課	職員給与費	124,944									124,944	113,578		11,366	110.0	
	事業費	734,087		5,823	147,127			402,235			178,902	484,007		250,080	151.7	
	計	859,031		5,823	147,127			402,235			303,846	597,585		261,446	143.8	

## 2 特別会計

単位 千円

会 計 名	本 年 度 予 算 額 A	前 年 度 予 算 額 B	対前年度	
			A - B	A/B (%)
琵琶湖総合開発資金管理 事業特別会計	303,371	303,371	-	100.0
流域下水道事業特別会計	19,904,000	21,037,000	△ 1,133,000	94.6
林業・木材産業改善資金 貸付事業特別会計	207,700	262,400	△ 54,700	79.2
土地取得事業特別会計	2,549	70,270	△ 67,721	3.6

# 環境政策課

## 重点事項

### 1 国立環境研究所琵琶湖分室の設置を契機とした共同研究およびこれによる地方創生の推進

国立環境研究所の一部機能移転による琵琶湖分室の設置に伴い、琵琶湖環境科学研究センター内に共同研究の拠点を設置し、生態系に配慮した新たな水質管理手法、水草の適正管理、在来魚介類のにぎわい回復に資する研究等を連携して実施する。

また、企業、大学、国立環境研究所琵琶湖分室、本県の行政部局・試験研究機関で構成する琵琶湖環境研究推進機構、県内自治体等が参画する「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の「研究・技術分科会」を中心として、共同研究等の成果の活用・実用化を進め、水環境ビジネスの活性化や琵琶湖漁業の振興を図ることにより、地方創生を推進する。

### 2 琵琶湖環境科学研究センター試験研究の推進

「琵琶湖流域生態系の保全・再生」「環境リスク低減による安全・安心の確保」「豊かさを実感できる持続可能社会の構築」の3つの基本的課題を踏まえた「琵琶湖環境科学研究センター第五期中期計画（平成29～31年度）」に基づき、継続的なモニタリングを実施するとともに、科学的見地から政策課題に取り組み、得られた成果を政策提言につなげる。

特に、国立環境研究所琵琶湖分室との共同研究や琵琶湖環境研究推進機構内での連携により、試験研究の深化に積極的に取り組むとともに、その成果が活用されるよう、情報発信を行い、普及に努める。

### 3 琵琶湖博物館の運営およびリニューアル

琵琶湖博物館の3つの基本理念（①「湖と人間」というテーマをもった博物館、②フィールドへの誘いとなる博物館、③交流の場としての博物館）に沿って、利用者ニーズを把握し、効果的・効率的な運営を行うとともに、情報の提供、交流の機会の提供などを通じて、地域の特性を生かした多様な環境学習の推進を図る。

また、琵琶湖博物館は、平成32年度まで3期にわたりリニューアルを行うこととしており、平成28年7月14日には、C展示室と水族展示について第1期リニューアルオープンを行い、平成28年度の年間来館者数は、10年ぶりに46万人を上回った。

平成29年度は、第2期リニューアルとして、樹冠トレイルやディスカバリールーム、おとなのディスカバリー、レストラン・ショップ、旧UNEP施設等などの交流空間の整備・改修を行うとともに、リニューアルを契機として、琵琶湖博物館の魅力について積極的な情報発信を行う。



企画展示では、肉眼では見えない微小生物に着目した「小さな淡水生物の素敵な旅」を開催し、琵琶湖を含む淡水環境の不思議さや面白さ、重要性を伝え、その価値の再発見を促す。

環境学習センターでは、環境学習指導者の交流会を開催するなど、環境学習の拠点として指導者相互の交流やネットワーク強化をさらに推進する。

#### 4 環境汚染事故の未然防止

水質汚濁防止法、公害防止条例等による工場排水調査や排ガス調査に基づく改善指導、環境汚染防止専門技術員および一般職員による工場立入調査などを通じ、工場の自主管理への取組を促進することによって、有害物質や油などによる公共水域や地下水、大気への環境リスクを低減し、環境汚染事故の未然防止等を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【環境政策課】</p> <p>琵琶湖環境行政企画調整費</p>	<p>151,268 (8,674)</p> <p>国 75,943</p> <p>⊖ 75,325</p>	<p>琵琶湖環境行政の企画および総合調整を行う。</p> <p>創1 国立環境研究所移転関連事業 141,342</p> <p>国立環境研究所の一部機能移転に伴い、琵琶湖環境科学研究センター内に共同研究の拠点を設置し、新たな水質管理手法、水草の適正管理、在来魚介類のにぎわい回復に資する研究等を連携して実施する。また、企業、行政、大学、研究機関等が参画する「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の「研究・技術分科会」を通じて、共同研究等の成果を行政施策や水環境ビジネスにつなげる。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
管理運営費 (琵琶湖環境科学研究センター)	146,065 (78,849)  使 635  諸 460  起 64,900  ⊖ 80,070	琵琶湖環境科学研究センターの管理および運営を行う。  ①長 1 長寿命化等推進事業費 68,532 建物の老朽化に対する予防保全の観点から、琵琶湖環境科学研究センターの長寿命化に係る予防保全対象部位の修繕や改修工事を実施する。
試験研究費 (琵琶湖環境科学研究センター)	101,709 (215,657)  国 1,507  財 48  繰 5,500  諸 1,000  ⊖ 93,654	平成29年度からの3か年計画である「琵琶湖環境科学研究センター第五期中期計画」に基づき、琵琶湖と滋賀県の環境に関する政策課題の解決を目的とし、水や大気、化学物質等の継続的なモニタリングと試験研究を推進する。  1 試験研究の推進 32,684 「琵琶湖流域生態系の保全・再生」「環境リスク低減による安全・安心の確保」「豊かさを実感できる持続可能社会の構築」を琵琶湖と滋賀県の環境における基本的課題とし、その詳細な現状把握や環境情報・知見の総合的な解析を行うとともに、政策提言や課題提起を行うため、試験研究を推進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
管理運営費 (琵琶湖博物館)	327,730 (337,244)  国 5,870  使 83,895  繰 1,860  諸 8,706  〇 227,399	琵琶湖博物館の管理運営を行うとともに、効果的な広報を行う。  創1 新琵琶湖博物館創造推進事業 17,500 博物館のリニューアルの効果を高め、利用者の拡大と定着を図るため、県民参加型交流会や移動博物館の開催等、県民やリニューアルの趣旨に賛同する企業等と連携した効果的な認知度向上の取組を行うとともに、教育旅行のプロモート等による誘客促進の取組を行う。
調査・資料収集事業費 (琵琶湖博物館)	130,516 (128,483)  使 40,087  繰 4,998  諸 9,739  〇 75,692	「湖と人間」について、幅広いテーマで研究・調査に取り組むとともに、成果の発信、博物館資料としての活用、水族資料の管理等を行う。  1 研究調査の実施 27,686 琵琶湖の生成や、琵琶湖と人々の関わりに関する研究に取り組むとともに、琵琶湖地域の自然、歴史および暮らしの研究・調査を総合的に推進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
展示事業費 (琵琶湖博物館)	110,551 (853,883)  使 75,291  財 760  寄 27,000  繰 2,090  〇 5,410	研究・調査の成果や地域に根ざした身近な話題を材料として、人と自然の関わり等について展示を行うほか、展示交流空間のリニューアルを計画的に進める。  1 企画展示の開催 9,162 企画展示「小さな淡水生物の素敵な旅」を開催する。  2 展示交流空間再構築事業 34,500 「新琵琶湖博物館創造基本計画」に基づき、第2期リニューアルとして交流空間の再構築を行うため、樹冠トレイルやディスカバリーーム、おとなのディスカバリー、レストラン・ショップ、IUNEP施設等の整備・改修にかかる業務を行う。
環境学習推進費 (琵琶湖博物館)	2,945 (2,950)  〇 2,945	滋賀県環境学習の推進に関する条例および「第三次滋賀県環境学習推進計画」に基づき、体系的・総合的な環境学習を推進する。  1 環境学習センター拠点機能強化事業 1,851 環境学習の拠点である琵琶湖博物館環境学習センターの機能充実を図る。

# 琵琶湖政策課

## 重点事項

日本最大の湖・琵琶湖は、世界でも有数の古い歴史を持ち、生態系の宝庫として自然的・歴史的・文化的に貴重な国家的財産である。しかし、土地利用や産業活動の変遷、生活様式の変化等により琵琶湖を取り巻く状況は依然として厳しく、近畿1,450万人の水資源として多様な価値を有する琵琶湖を健全な姿で次世代に継承していく必要がある。

このため、生態系保全も視野に入れた琵琶湖の新たな水質管理手法の導入に向けて取り組むほか、各種の調査・検討などを行うとともに、琵琶湖の環境保全のための対策事業に取り組む。

また、琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例に基づき、琵琶湖での適正なレジャー利用を推進し、環境負荷の低減を図る。

### 1 琵琶湖の環境保全の推進

#### (1) 水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究の推進

「琵琶湖における新たな水質管理のあり方懇話会」の議論を踏まえ、有機物収支の把握および水質生態系評価手法の構築に関する調査研究を行うとともに、生態系に関わる物質循環の知見も充実させ、TOC（全有機炭素）等を用いた新たな水質管理手法について検討する。

#### (2) 早崎内湖再生事業の推進

かつての早崎内湖が有していた機能を回復させるため、内湖化に向けた北区築堤工事や排水機建屋修繕工事等を実施するとともに、引き続き環境調査等を実施する。

#### (3) 水草刈取事業の実施

琵琶湖で大量繁茂する水草は、生活環境や生態系などに悪影響を及ぼしていることから、計画的に水草の表層刈取りを行うとともに、南湖中央部等で水草の根こそぎ除去を実施する。また、新たに多数の集客が見込まれる体験施設等が実施する湖中の水草除去に対して助成を行う。さらに、刈り取った水草を有効利用し資源循環を推進するとともに、水草等対策の技術提案を広く募集し、対策の高度化を図る。

#### (4) ヨシ群落の保全

ヨシ群落は、琵琶湖の自然景観の重要な要素であるとともに、生物の生育・生息の場、人々の安らぎの場など、様々な機能を有している。しかし、湖岸の浸食や干拓、埋め立てなどにより減少してきており、「ヨシ群落保全条例」に基づきヨシ群落の保全を図るとともに、ヤナギ伐採等の維持管理やヨシ帯の造成により、ヨシ群落の維持、拡大を図る。

### 2 琵琶湖のレジャー利用の適正化の推進

「滋賀県琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例」に基づき、プレジャーボートの航行規制、従来型2サイクルエンジンの使用禁止と適合原動機搭載艇表示制度の徹底、外来魚のリリース禁止などを「琵琶湖ルール」として、一層その定着、推進を図る。

# 琵琶湖保全再生課

## 重点事項

### 1 琵琶湖保全再生計画の推進

平成27年9月に公布・施行された「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」に基づき、平成28年4月に国において策定された「琵琶湖の保全及び再生に関する基本方針」を勘案し、平成29年3月に「琵琶湖保全再生施策に関する計画」（琵琶湖保全再生計画）を策定した。

水源林の整備保全や水草・外来動植物対策をはじめとした「琵琶湖を『守る』取組」や、林業成長産業化や体験・体感による琵琶湖とのふれあいの推進など「琵琶湖を『活かす』取組」、調査研究など「琵琶湖を『支える』取組」をさらに推進していくことにより、琵琶湖を守ることと活かすことの好循環を創出していく。

### 2 琵琶湖活用の推進

琵琶湖の保全再生に向けては、琵琶湖の価値を最大限に活かすことにより、県民はもとより国民の琵琶湖に対する理解と関心を深めることが必要である。

このため、琵琶湖を「守る」「活かす」取組のうち、「活かす」取組に焦点を当て、国内外の先進事例調査を行うとともに、有識者等による協議会を設置し、琵琶湖活用の方向性等について検討していく。

### 3 マザーレイク21計画（第2期）の推進

マザーレイク21計画（第2期）に基づき、「琵琶湖流域生態系の保全・再生」と「暮らしと湖の関わりの再生」という方向性のもとで、順応的管理による持続的な改善に努めるため、柔軟かつ実効性ある計画の推進に努める。また、多様な主体が思いと課題を共有し、団体・地域・分野を超えたつながりを育むとともに、マザーレイク21計画の進行管理および評価・提言を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進する。

また、今後、「琵琶湖保全再生施策に関する計画」（琵琶湖保全再生計画）とマザーレイク21計画との関係の整理等を行う。

### 4 第三次滋賀県環境学習推進計画の推進

県の環境学習施策の展開方向を定める「第三次滋賀県環境学習推進計画（平成28年3月策定）」の推進に当たっては、琵琶湖博物館環境学習センターや県教育委員会と連携し、計画に重点取組として掲げる二種類の「つながり」強化を軸とした環境学習の推進、環境人材の育成に努める。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【琵琶湖政策課・琵琶湖保全再生課】</p> <p>琵琶湖総合保全対策費</p>	<p>136,913 (257,719)</p> <p>国 69,393</p> <p>繰 47,882</p> <p>⊖ 19,638</p>	<p>琵琶湖の総合保全の推進に必要な調査・事業を実施するとともに、琵琶湖保全・再生の方向性等についての検討を進める。</p> <p>1 琵琶湖総合保全対策費 90,220</p> <p>(1) 早崎内湖再生事業 87,069</p> <p>早崎内湖再生事業の推進に必要なとなる築堤工事、排水機建屋修繕工事等を実施する。</p> <p>(2) 湖沼水質保全計画（流出水対策等）推進事業 1,615</p> <p>「赤野井湾流域流出水対策推進計画」に基づくモニタリング等を実施する。</p> <p>2 マザーレイクフォーラム推進事業 1,800</p> <p>多様な主体が思いと課題を共有し、団体・地域・分野を超えたつながりを育むとともに、「マザーレイク21計画」の進行管理および評価・提言を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進する。</p> <p>創 3 水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究 35,456</p> <p>「琵琶湖における新たな水質管理のあり方懇話会」の議論を踏まえ、有機物収支の把握および水質生態系評価手法の構築に関する調査研究を行うとともに、生態系保全に向けた新たな水質管理のあり方について検討する。</p> <p>4 湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信 3,217</p> <p>琵琶湖の保全や管理で培った本県の環境技術や経験を世界へ発信し、途上国等への国際貢献やネットワーク強化を図るため、「世界水フォーラム」への参加を行う。</p> <p>新 5 琵琶湖活用推進事業 3,007</p> <p>琵琶湖の活用実態や課題、他府県の先進事例など現状を把握するとともに、今後の活用のあり方等を検討する。</p>



事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
環境政策推進費	<p>8,858 (4,949)</p> <p>繰 3,343</p> <p>⊖ 5,515</p>	<p>持続可能な社会づくり推進に向けた取組を実施する。</p> <p>1 体系的な環境学習推進事業 2,231 「第三次滋賀県環境学習推進計画」の推進を図るとともに、幼児の自然体験型環境学習や小学校等におけるエコ・スクールの実践等を支援する。</p> <p>2 県内大学生等への琵琶湖体験の機会提供 1,784 琵琶湖の魅力を体験してもらう湖上ツアーを大学との連携により実施し、学生に琵琶湖に触れるきっかけを提供する。</p> <p>3 「びわ湖の日」活動推進事業 718 多様な主体(大学・事業者等)との連携・協働により「びわ湖の日」の取組を進め、琵琶湖の多様な価値について発信するとともに、保全活動への理解と参加を促す。</p> <p>④ 4 環境人材育成のための教材等作成事業 3,130 琵琶湖の姿を幅広く紹介した「琵琶湖ハンドブック」の再編・改訂等を行い、県内外の多くの人に琵琶湖の価値や保全再生の必要性を発信する。</p> <p>④ 5 エコツーリズム推進支援事業 995 エコツーリズムを推進するため、地域や業種を超えた関係者の連携により、県内の現状把握や先進事例等の情報共有等を行うネットワークを形成するとともに、収集した情報を整理し、発信する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
ヨシ群落保全事業費	27,523 (24,607)  国 4,500  寄 10,200  〇 12,823	<p>琵琶湖のヨシ群落を持つ多様な機能が健全な形で発揮されるよう、ヨシ群落保全条例および「ヨシ群落保全基本計画」に基づき、適切な保全策を講じる。</p> <p>1 ヨシ群落保全管理事業 20,200                      湖国らしい郷土の原風景であり、生物の成育、生息の場、人々に安らぎを与えるなど様々な機能を有するヨシ群落を保全するとともに、失われたヨシ帯の再生を図る。</p> <p>2 ヨシ群落維持再生事業 7,000                      ヨシ群落現況調査を実施するとともに、ヨシの成長を阻害し、ヨシ群落を衰退させる原因となるヤナギの伐採等の維持管理を実施する。</p>
水草刈取事業費	251,120 (256,549)  国 5,400  財 4,192  繰 162,808  〇 78,720	<p>水草の大量繁茂が生活環境や生態系などに深刻な影響を与えているため、水草の表層刈取りや根こそぎ除去を実施する。また、刈り取った水草は農地で有効利用し、資源循環を図る。</p> <p>1 水草刈取事業 114,800                      夏季の水草大量繁茂による航行障害や悪臭などの生活環境への悪影響を軽減するため、緊急性や公共性の高いところから計画的に表層刈取りを実施する。</p> <p>2 水草除去事業 117,600                      水草大量繁茂による湖流の停滞、湖底の泥化など自然環境や生態系への悪影響を改善するため、南湖で水草の根こそぎ除去を実施する。</p> <p>3 水草資源循環促進事業 1,100                      かつてのように琵琶湖の水草を農地で有効利用するため、県民を対象とした水草堆肥の無料配布による普及啓発事業を実施する。</p> <p>創4 水草等対策技術開発支援事業 10,800                      企業や大学等から水草等の除去や有効利用について新たな技術等の提案を募集し、開発や研究の支援を行うことで、水草等対策の高度化を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>⑤ 体験施設等の水草除去支援事業 6,000</p> <p>県外に向けて琵琶湖の魅力を発信し、そのブランド力向上を図るため、多数の集客が見込まれる体験施設等が実施する湖中の水草除去に対して助成を行う。</p>
<p>環境監視施設維持整備費</p>	<p>38,243 (5,395)</p> <p>起 35,000</p> <p>⊖ 3,243</p>	<p>① 水質自動測定局除却事業 35,000</p> <p>水質自動測定局（北湖湖心局2局、南湖湖心局1局）の撤去工事を実施するため、現状を調査するとともに、撤去に係る実施設計を行う。</p>
<p>琵琶湖レジャー対策費</p>	<p>26,494 (25,330)</p> <p>使 1,000</p> <p>寄 200</p> <p>繰 350</p> <p>諸 200</p> <p>⊖ 24,744</p>	<p>琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例に基づき、琵琶湖での適正なレジャー利用を推進し、環境負荷の低減を図る。</p> <p>1 プレジャーボートの航行規制 8,945 航行規制水域の指導監視と取締りを湖岸、湖上から行う。</p> <p>2 適合原動機搭載艇表示制度の徹底 640 適合原動機の使用と適合証表示制度の徹底を図る。</p> <p>3 外来魚のリリース禁止 12,191 ボックス、いけすでの回収を行うとともに、県内や下流府県の小中学生を対象としたびわこルールキッズ事業等を実施し、外来魚のリリース禁止の普及啓発を行う。</p> <p>4 琵琶湖レジャー陸上監視・指導補助員設置事業 3,114 湖岸においてレジャー利用の啓発を行い、適合証表示の情報収集や指導監視を行う。</p>

# 温暖化対策課

## 重点事項

温室効果ガス排出の抑制と経済社会の発展との両立を目指した、「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」や「滋賀県低炭素社会づくり推進計画（平成29年3月改定）」に基づき、各分野における地球温暖化対策など低炭素社会の実現に向けた総合的な取組を実施する。

### 1 家庭部門対策

地球温暖化対策について理解を深め、省エネ行動の普及を図るため、学校や地域において、低炭素社会の実現に向けた環境学習の推進を図る。

また、県内各地域での省エネ・節電提案会の実施をはじめ、衣食住の広い観点から地球温暖化対策に係るポスターやアイデアを県民から募集するとともに表彰を行い、この表彰作品を利用した普及啓発を行うなど、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターとの連携により普及啓発や情報提供を行う。

### 2 産業・業務部門対策

省エネ・創エネ製品の生産等を通じて他者の温室効果ガス排出削減に貢献する事業活動を定量的に評価する取組を普及するため、優れた事業活動を行っている事業所を「(仮称)しが発低炭素ブランド」として認定する。

また、自己の温室効果ガス排出削減に係る優れた取組を行っている事業所等を表彰することにより、このような取組の普及を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【温暖化対策課】</p> <p>地球温暖化対策推進費</p>	<p>28,301 (39,577)</p> <p>財 430</p> <p>賭 1,050</p> <p>⊖ 26,821</p>	<p>滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例および「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」に基づき、低炭素社会の実現に向けた総合的な取組を実施する。</p> <p>1 地球温暖化対策推進事業 12,837 家庭等における省エネ取組を促進するため、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターにおいて普及啓発事業を展開するとともに、「うちエコ診断」等を実施する。</p> <p>2 低炭素社会づくり学習支援事業 2,700 低炭素社会づくりに関する環境学習を推進するため、学校や地域において、多角的な視点から低炭素社会づくりに関する講座を実施する。</p> <p>3 貢献量評価活用促進事業 2,154 省エネ・創エネ製品の生産等を通じて他者の温室効果ガス排出削減に貢献する事業活動を推進するため、それらの効果を定量的に評価する取組の普及を図る。</p>

# 循環社会推進課

## 重点事項

### 1 循環型社会づくりの推進

平成28年7月に策定した「第四次滋賀県廃棄物処理計画」に基づき、2R（リデュース・リユース）の取組を強化するため、各種先進取組の情報提供、民間事業者による産業廃棄物減量化への支援、マイバッグ携帯やグリーン購入といった買い物ごみ減量の取組の推進などに加え、平成29年度から食品ロス削減に向けた取組を本格的に開始し、循環型社会づくりを推進する。

### 2 災害廃棄物対策の強化

大規模災害発生時に大量に発生する災害廃棄物を適正かつ迅速に処理できる体制を平時に整備しておくため、平成28年度の基礎調査結果を踏まえ、被災市町の支援や広域的な調整など、県の業務等について定めた「滋賀県災害廃棄物処理計画」を平成29年度中に策定する。

また、市町の職員等を対象としたセミナーや現地視察を開催するなど、災害廃棄物の処理主体である市町における体制の整備を促進する。

### 3 散在性ごみ対策

公共的場所や琵琶湖等の美観の保持により、快適でさわやかな県土を作り上げるため、市町・県民・事業者等と一体になった散在性ごみ対策を実施する。

また、美しい湖国をつくる会と連携して環境美化活動の推進・参加層の拡大を図るほか、ボランティアによる湖岸等での環境美化活動を支援する。

### 4 廃棄物の適正処理対策

産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理業者および排出事業者に対し、適正処理に関する指導・啓発を実施する。特に、PCB廃棄物について、「PCB廃棄物処理計画」を踏まえ、保管事業者等に対し調査や指導・啓発等を行い、期限までの処理完了を徹底する。

また、生活排水対策として、浄化槽の適正な維持管理を推進するため、生活環境事業協会に対する支援を行う。

### 5 RD最終処分場問題の解決に向けた取組の推進

旧RD最終処分場に起因する地下水汚染等の支障を除去するため、産廃特措法による国の支援を受け、引き続き、対策工事を平成32年度の完工を目指し実施する。

また、廃棄物処理法に基づき、違法な処分等に関与した者の責任を追及するため、これまでの行政代執行に要した費用を求償していく。

## 6 産業廃棄物不法投棄防止対策の推進

休日・夜間を対象とした民間委託パトロールを行うほか、小型監視カメラや無人航空機も活用して、産業廃棄物の不法投棄等の未然防止や早期発見に努めるとともに、発生した事案の解明や拡大防止、是正に取り組む。

また、警察等関係機関と連携し、不法投棄防止強調月間等における車両の路上検査や不法投棄防止の啓発活動を実施するほか、市町や地域住民等と協力して原状回復対策を進めるなど、不法投棄等を許さない地域づくりを推進する。

## 7 クリーンセンター滋賀の運営と今後の方針について

平成 28 年 10 月に策定した「クリーンセンター滋賀の今後の運営に係る基本方針」において、センターを「大切な資産として長く大事に使う」ことを基本姿勢としたことを踏まえ、開業経費に係る償還金および今後の投資的経費に対して、引き続き支援を継続する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【循環社会推進課】</p> <p>循環型社会形成推進費</p>	<p>54,346 (63,688)</p> <p>財 290</p> <p>繰 18,949</p> <p>⊖ 35,107</p>	<p>廃棄物の発生を抑制するとともに、発生した廃棄物については再生利用するなど、廃棄物を資源として活用するための施策を推進する。</p> <p>1 産業廃棄物発生抑制等推進事業 43,784</p> <p>(1) リサイクル製品認定事業 1,376 リサイクル製品認定制度や認定された製品の普及促進を図る。</p> <p>(2) 産業廃棄物減量化支援事業 15,090 産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、施設整備や研究開発のための経費に対して支援を行う。</p> <p>2 ごみゼロしが推進事業 4,849 事業者、県民団体および市町と連携を図りながら、買い物ごみや食品ロスの削減を県民運動として推進するため、キャンペーン等の普及啓発をするとともに、事業者による取組の促進を図る。</p> <p>3 災害廃棄物処理体制強化事業 5,474 被災市町への支援など県が行う業務内容を定めた「滋賀県災害廃棄物処理計画」を策定するとともに、市町等による災害廃棄物処理体制の整備を促進する。</p>
<p>散在性ごみ対策事業費</p>	<p>19,708 (18,372)</p> <p>⊖ 19,708</p>	<p>滋賀県ごみの散乱防止に関する条例の趣旨徹底を図るとともに、市町や関係機関と連携した散在性ごみ対策を実施する。</p> <p>1 淡海エコフオスター事業 1,075 道路、河川、湖岸等の公共的場所で美化清掃活動を行うボランティア団体に対して支援を行う。</p>



事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
生活排水対策事業費	<p>15,560 (16,104)</p> <p>⊖ 15,560</p>	<p>生活排水に係る対策として、浄化槽の設置および適正な維持管理を推進する。</p> <p>1 浄化槽効率化検査推進事業費補助金 1,200            効率化検査方式による法定検査を推進するとともに、効率化検査の精度確保を図るため、法定検査の指定検査機関である公益社団法人滋賀県生活環境事業協会に対して支援を行う。</p>
産業廃棄物対策事業費	<p>1,346,007 (1,278,663)</p> <p>使 28,338            繰 29,631            起 1,261,100            ⊖ 26,938</p>	<p>産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者や排出事業者に対する監督、指導等を行うとともに、産業廃棄物の不適正事案に対して、迅速かつ厳正な対応を行い、県民の安全で快適な生活環境を保全する。また、旧アール・ディエンジニアリング産業廃棄物最終処分場問題の解決のための取組を実施する。</p> <p>1 産業廃棄物適正処理対策事業 21,211            産業廃棄物処理業者やPCB廃棄物保管事業者等に対して、適正処理に関する指導・啓発等を行う。</p> <p>2 産業廃棄物処理施設等監視指導事業 5,925            産業廃棄物処理施設等に対する監視指導を図るための立入検査等を行う。</p> <p>3 最終処分場特別対策事業 1,271,206            旧アール・ディエンジニアリング産業廃棄物最終処分場からの生活環境保全上の支障やそのおそれを除去するための対策工事等を実施する。</p> <p>(1) 最終処分場支障除去対策工 1,269,154            支障等除去のための対策工事を実施するとともに、水処理施設の管理や地下水モニタリング調査等を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 産業廃棄物不法投棄防止対策事業 16,652</p> <p>(1) 監視通報体制事業 11,005 休日や夜間・早朝時間帯の業者委託によるパトロールに加え、地域住民など多様な主体との協働を活かした監視を行う。</p> <p>(2) 地域協働原状回復事業 1,395 地域住民が主体となって産業廃棄物の不法投棄現場を原状回復する事業に対し支援する。</p>
<p>環境事業公社等事業 促進費</p>	<p>460,773 (564,644)</p> <p>起 26,800</p> <p>⊖ 433,973</p>	<p>公益財団法人滋賀県環境事業公社が設置する公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場（クリーンセンター滋賀）の円滑な運営を図る。</p> <p>1 出えん金 428,833</p> <p>2 廃棄物処理センター施設整備費補助金 26,847</p>

# 下水道課

## 重点事項

### 1 汚水処理施設の整備促進

下水道や浄化槽の汚水処理施設の整備が効率的に進められるよう、市町が実施する公共下水道接続事業、公共下水道整備事業、公共下水道高度化事業および浄化槽設置整備事業に対し助成を行う。

### 2 流域下水道の建設および改築更新の推進

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道の建設および改築更新を推進する。

#### (1) 湖南中部処理区

耐用年数を超え施設の老朽化が著しく、早急に対応が必要な水処理施設の設備の改築更新工事や、流入水量の増加に対応するため、水処理施設の増設工事を進める。

(主な工事)

- ・ 処理場 水処理施設増設工事、水処理設備改築更新工事
- ・ 管渠 管渠築造工事 (守山栗東雨水幹線)
- ・ ポンプ場 守山ポンプ場改築更新工事

#### (2) 湖西処理区

耐用年数を超え施設の老朽化が著しく、早急に対応が必要な汚泥処理施設や水処理施設の設備の改築更新工事を進める。

(主な工事)

- ・ 処理場 水処理設備改築更新工事
- ・ ポンプ場 清水ポンプ場改築更新工事

#### (3) 東北部処理区

耐用年数を超え施設の老朽化が著しく、早急に対応が必要な汚泥処理施設や水処理施設の設備の改築更新工事や、老朽化した農業集落排水施設へ接続するため、幹線管渠やポンプ場の整備を進める。

(主な工事)

- ・ 処理場 水処理設備改築更新工事
- ・ 管渠 管渠築造工事 (木之本西幹線)
- ・ ポンプ場 姉川ポンプ場建設工事、近江ポンプ場改築更新工事

#### (4) 高島処理区

施設の老朽化が進み、早急に対応が必要な水処理施設の設備の改築更新工事を進める。

(主な工事)

- ・ 処理場 水処理設備改築更新工事

### 3 市町と連携した下水道不明水対策

平成 26 年度から、県と市町が連携して取り組んでいる「下水道不明水対策検討会」を通じて、発生源対策や被害軽減対策を引き続き進める。

### 4 下水道施設の運転、維持管理

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道施設（処理場、管渠、ポンプ場）の適正な運転、維持管理を行う。

また、山寺川市街地排水浄化対策施設と守山栗東雨水幹線の維持管理を行う。

(年間処理予定汚水量)

・ 湖南中部処理区	94,504 千 $m^3$
・ 湖西処理区	15,463 千 $m^3$
・ 東北部処理区	35,007 千 $m^3$
・ 高島処理区	4,899 千 $m^3$
・ 山寺川市街地排水浄化対策施設	22 千 $m^3$
・ 守山栗東雨水幹線市街地排水浄化対策施設	5 千 $m^3$

### 5 淡海環境プラザ事業の実施

淡海環境プラザでの共同研究や出展等を希望する企業と協力し、水環境技術の研究開発と普及促進の拠点としての機能を充実させる。

また、本事業の一環として「汚水処理分野における技術協力プロジェクト」を中国湖南省およびベトナム国クアンニン省において実施し、本県の汚水処理技術の継承発展と県内企業の海外展開の足掛かりを作ることを目指す。

### 6 地方公営企業法の適用に向けた取組

平成 28 年 12 月に策定した「琵琶湖流域下水道事業 地方公営企業法適用基本方針」に基づき、平成 31 年度からの適用に向け、移行事務プロセスの検討、会計システムの構築を進める。

また、平成 27 年度から着手した管渠や機械・電気設備等の固定資産調査について引き続き進める。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【下水道課】</p> <p>汚水処理施設整備促進事業費</p>	<p>77,901</p> <p>(85,089)</p> <p>⊖ 77,901</p>	<p>1 下水道終末処理場高度処理施設維持管理費補助金 15,528</p> <p>公共下水道の下水道終末処理場において、琵琶湖の富栄養化を防止するために、窒素・リンの除去を行う高度処理施設の維持管理事業に対して補助金を交付する。</p> <p>4市5処理場（大津市、近江八幡市、甲賀市、高島市）</p> <p>2 汚水処理施設整備接続等交付金 62,373</p> <p>公共用水域の水質保全を図るため、汚水等の汚濁負荷削減を目的とした4つの事業を実施する市町に対して支援を行う。</p> <p>(1) 公共下水道接続事業（10市） 27,906</p> <p>（大津市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市）</p> <p>(2) 浄化槽設置整備事業（10市3町） 23,899</p> <p>（大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、甲賀市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、多賀町）</p> <p>(3) 公共下水道整備事業（5市1町） 8,918</p> <p>（彦根市、長浜市、甲賀市、高島市、東近江市、日野町）</p> <p>(4) 公共下水道高度化事業（8市1町） 1,650</p> <p>（大津市、近江八幡市、草津市、守山市、野洲市、湖南市、高島市、米原市、日野町）</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明										
<p>【流域下水道事業特別会計】</p> <p>流域下水道建設事業費</p>	<p>8,049,553 (8,762,137)</p> <p>国 4,304,872</p> <p>分 1,774,217</p> <p>線 27,058</p> <p>諸 15,706</p> <p>起 1,927,700</p>	<p>生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道建設事業を推進する。</p> <table border="1" data-bbox="639 611 1431 1581"> <thead> <tr> <th data-bbox="639 611 1263 667">主な工事箇所</th> <th data-bbox="1263 611 1431 667">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="639 667 1263 954"> <p>湖南中部処理区</p> <p>処理場 水処理施設増設工事 水処理設備改築更新工事</p> <p>管渠 管渠築造工事（守山栗東雨水幹線）</p> <p>ポンプ場 守山ポンプ場改築更新工事</p> </td> <td data-bbox="1263 667 1431 954"> <p>4,134,389</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="639 954 1263 1144"> <p>湖西処理区</p> <p>処理場 水処理設備改築更新工事</p> <p>ポンプ場 清水ポンプ場改築更新工事</p> </td> <td data-bbox="1263 954 1431 1144"> <p>1,151,131</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="639 1144 1263 1435"> <p>東北部処理区</p> <p>処理場 水処理設備改築更新工事</p> <p>管渠 管渠築造工事（木之本西幹線）</p> <p>ポンプ場 姉川ポンプ場建設工事 近江ポンプ場改築更新工事</p> </td> <td data-bbox="1263 1144 1431 1435"> <p>2,139,580</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="639 1435 1263 1581"> <p>高島処理区</p> <p>処理場 水処理設備改築更新工事</p> </td> <td data-bbox="1263 1435 1431 1581"> <p>443,206</p> </td> </tr> </tbody> </table>	主な工事箇所	予算額	<p>湖南中部処理区</p> <p>処理場 水処理施設増設工事 水処理設備改築更新工事</p> <p>管渠 管渠築造工事（守山栗東雨水幹線）</p> <p>ポンプ場 守山ポンプ場改築更新工事</p>	<p>4,134,389</p>	<p>湖西処理区</p> <p>処理場 水処理設備改築更新工事</p> <p>ポンプ場 清水ポンプ場改築更新工事</p>	<p>1,151,131</p>	<p>東北部処理区</p> <p>処理場 水処理設備改築更新工事</p> <p>管渠 管渠築造工事（木之本西幹線）</p> <p>ポンプ場 姉川ポンプ場建設工事 近江ポンプ場改築更新工事</p>	<p>2,139,580</p>	<p>高島処理区</p> <p>処理場 水処理設備改築更新工事</p>	<p>443,206</p>
主な工事箇所	予算額											
<p>湖南中部処理区</p> <p>処理場 水処理施設増設工事 水処理設備改築更新工事</p> <p>管渠 管渠築造工事（守山栗東雨水幹線）</p> <p>ポンプ場 守山ポンプ場改築更新工事</p>	<p>4,134,389</p>											
<p>湖西処理区</p> <p>処理場 水処理設備改築更新工事</p> <p>ポンプ場 清水ポンプ場改築更新工事</p>	<p>1,151,131</p>											
<p>東北部処理区</p> <p>処理場 水処理設備改築更新工事</p> <p>管渠 管渠築造工事（木之本西幹線）</p> <p>ポンプ場 姉川ポンプ場建設工事 近江ポンプ場改築更新工事</p>	<p>2,139,580</p>											
<p>高島処理区</p> <p>処理場 水処理設備改築更新工事</p>	<p>443,206</p>											

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
総務管理費	160,112 (206,451)  分 64,551  繰 65,465  諸 396  起 29,700	琵琶湖流域下水道事業の維持管理等に係る全処理区共通の事業を実施する。  1 公営企業会計移行準備費 59,400 地方公営企業法適用のために資産調査や企業会計システム構築等、移行に向けた取組を行う。
湖南中部処理区管理費	3,728,493 (3,817,117)  分 3,354,607  使 862  財 1,313  繰 334,598  諸 37,113	湖南中部処理区の下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務等を行い、各市町から流入する汚水を処理することにより、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。  1 湖南中部処理区管理費 3,648,861

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
湖西処理区管理費	1,059,061 (1,063,081)  分 842,830  使 4  財 511  繰 82,665  諸 133,051	湖西処理区の下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務等を行い、市から流入する汚水を処理することにより、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。  1 湖西処理区管理費 1,053,986  (1) 大津市下水汚泥処理事務受託 133,029
東北部処理区管理費	1,767,211 (1,738,334)  分 1,599,833  使 33  財 488  繰 166,282  諸 575	東北部処理区の下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務等を行い、各市町から流入する汚水を処理することにより、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。  1 東北部処理区管理費 1,767,211



事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
高島処理区管理費	505,607 (496,615)  分 445,694  繰 45,425  諸 14,488	高島処理区の下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務等を行い、市から流入する汚水を処理することにより、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。  1 高島処理区管理費 505,607  (1) 高島市下水汚泥等処理事務受託 14,473
淡海環境プラザ管理 運営費	53,847 (59,528)  分 29,736  使 3,708  繰 20,403	矢橋帰帆島の淡海環境プラザにおいて、技術の研究開発や普及促進支援、下水道管理技術支援、下水道の普及啓発等を行う。  1 汚水処理分野における技術協力プロジェクト 2,100 「JICA草の根技術協力事業」と連携して、中国湖南省に対し汚水処理に係る技術援助と普及啓発を行うとともに、ベトナム国クアンニン省に対し技術協力を行うことにより、本県の汚水処理技術の継承・発展および県内企業の海外展開の足掛かりとなることを目指す。

# 森林政策課・森林保全課

## 重点事項

### 1 琵琶湖森林づくり基本計画の推進

#### (1) 環境に配慮した森林づくりの推進

##### ①琵琶湖の水源林の適正な保全・管理の推進

水源林を健全な姿で未来に引き継ぐため、保安林の指定や森林病虫獣害対策により森林の保全に努めるとともに、山地災害から県民の生命財産を守るため治山事業を推進する。また、林地境界の明確化など多面的機能の持続的発揮に向けた適正な森林の保全・管理の取組を推進する。

##### ②持続可能な森林整備の推進

将来にわたる森林の多面的機能の発揮を目指し、重点的に間伐を推進するとともに、環境重視の森林づくりとして、農業用水の安定確保や漁場環境の改善のための除間伐を行う。

##### ③生物多様性の保全に向けた森林づくりの推進

環境林整備やニホンジカ被害対策の実施、県民協働による里山整備等により、生物多様性が保全され、多様な動植物が生息・生育する豊かな森林づくりを推進する。

#### (2) 県民の協働による森林づくりの推進

##### ①多様な主体による森林づくりへの支援

森林の大切さについて普及啓発するとともに、県民協働による森林づくり活動や流域単位での森林づくりに参画する組織づくりを支援する。また、県内の森林ボランティア団体等が互いに連携し、継続した取組を行うよう「森づくりネット・しが」のホームページ等を活用し支援していく。

##### ②県民の主体的な参画の促進

森林の多様な価値を発信し、森林・林業の情報を積極的に提供することにより、森林づくりへの県民の理解を深め、主体的な参画を促進する。

10月1日の「びわ湖水源のもりの日」の普及啓発に努めるとともに、びわ湖水源のもりづくり月間を中心に地域団体等が行う森林づくり活動への参加を呼びかける。

#### (3) 森林資源の循環利用の促進

##### ①林業活動の活性化による森林資源の活用(川上)

林道等の路網整備や高性能林業機械の導入による森林資源の利用を促進し、林業活動を活性化することで地域の振興を図るとともに、森林資源の活用により、地球温暖化防止をはじめ森林の多面的機能の持続的発揮に貢献する。

## ②県産材の流通・加工体制の整備（川中）

「びわ湖材」証明の取組を支援するとともに、県産材の安定供給体制や加工体制を整備することにより、県産材の利用拡大の取組を推進する。

## ③県産材の有効利用の促進（川下）

公共施設や住宅などへの県産材の利用拡大を推進するとともに、木質バイオマスのエネルギー利用など、今後需要の増加が見込まれる用途での利用を推進する。

## （4）次代の森林を支える人づくりの推進

### ①森林所有者等の意欲の高揚

森林所有者・林業従事者に森林整備に関する情報の提供や技術指導を行い、自伐型林業を目指すなど意欲の高揚を図る。

### ②森林組合の活性化

森林経営・路網整備を提案する森林施業プランナーや高性能林業機械オペレーターの育成などの人材育成の取組や指導や検査を効果的に活用し、森林組合が地域の森林経営の中核的な担い手としての役割を十分に果たせるよう、自律的経営に向けて指導・支援を強化するとともに、林産事業への事業構造転換の推進や、組合の合併等も含めた経営基盤と組織体制の強化による森林組合の活性化を図る。

### ③森林環境学習の推進

様々な世代の県民が森林体験を通して森林づくりへの理解を深めるよう、森林環境学習を推進する。特に、次代を担う子どもたちが森林への理解を深めるとともに、人と豊かに関わる力を育むよう、県内の小学校4年生を対象に実施する「森林環境学習やまのこ事業」を教育委員会と連携して推進する。

## 2 しがの林業成長産業化の推進

琵琶湖森林づくり基本計画の実現に向け、林業の成長産業化を進めるための行動計画として平成29年3月に「しがの林業成長産業化アクションプラン」を策定した。

この計画において、山を活かし、水源を育み、地域を元気にするしがの林業・木材産業の振興に向けた取組の方向として次の事項を定め着実に推進する。

- ・森林資源の循環利用による活力ある林業の推進（主として川上）
- ・木材利用のニーズに対応した加工・流通体制の整備と物流の強みを活かした県産材の販路拡大（主として川中）
- ・豊かな暮らしに貢献する幅広い県産材の利用（主として川下）
- ・しがの林業成長産業化を実現する専門性の高い人材の育成（人材育成）
- ・琵琶湖の水源林や環境保全に資する林業成長産業化への取組（環境保全）

## 3 琵琶湖保全再生法に基づく森林づくりの推進

琵琶湖保全再生法第11条においては「琵琶湖の水源の涵養を図るため森林の整備及び保全

等」が、また、第17条においては「琵琶湖の環境と調和のとれた産業の振興」が規定されており、琵琶湖の保全・再生に資する森林づくりの一層の推進が必要である。

本県では、琵琶湖の保全・再生に向け目指すべき3つの森林づくりを推進することとしている。

- ・水源涵養機能維持等の視点による森林づくり
- ・流木・流出土砂対策の視点による森林づくり
- ・持続的な資源利用の視点による森林づくり

なお、平成29年度は、これらの森林づくりを進める上での指針を定めた森林整備指針を策定する。

#### 4 造林公社の抜本改革

平成23年3月に成立した特定調停の結果等を踏まえ、同年9月に今後の経営方針である「長期経営計画」と、その目標達成のために必要な事項を定めた第1期（平成23～27年度）の「中期経営改善計画」を策定した。

平成25年4月には、経営計画に基づき新法人に移行し、一般社団法人滋賀県造林公社としてスタートした。また、同年7月に中期経営改善計画に関する経営評価を実施して以降、毎年度、前年度の経営に対する評価を実施している。

平成27年度からは公社林の本格的な伐採に着手するとともに、平成28年3月に第2期（平成28～32年度）の「中期経営改善計画」を策定した。

今後も、造林公社が経営計画の取組を着実に実行し健全な経営を確保することにより、本県の人工林の約1/4を占めている公社営林が有する水源かん養などの多面的機能が持続的に発揮できるよう、県としても引き続き必要な指導および支援を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【森林政策課 森林保全課】</p> <p>県民の森等整備管理 費</p>	<p>9,226 (7,726)</p> <p>諸 1,600</p> <p>⊖ 7,626</p>	<p>⑧ ⑧ 1 山門水源の森獣害防止対策事業 1,500 山門水源の森での獣害防止対策を図るため、資材運搬路の開設および獣害防止柵の設置を実施する。</p>
<p>琵琶湖森林づくり事業費</p>	<p>1,468,254 (1,411,564)</p> <p>国 174,850</p> <p>財 169</p> <p>寄 300</p> <p>繰 618,035</p> <p>⊖ 674,900</p>	<p>「琵琶湖森林づくり基本計画」に基づき、森林づくり県民税を充当し、環境を重視した森林づくりと県民協働による森林づくりを実施する。</p> <p>1 陽光差し込む健康な森林づくり事業 393,849 森林の公益的機能を高めるため、環境林の整備や除間伐の実施を行うとともに、境界明確化を加速させるための推進体制の整備や水源林保全巡視員の配置などを行う。</p> <p>(1) 環境林整備事業 131,400 (2) 農地漁場水源確保森林整備事業 224,400 (3) 森林境界明確化推進事業 19,600 (4) 水源林保全対策事業 8,028</p> <p>⑧ ⑧ 2 次世代の森創生事業 16,668 森林の適切な更新を行い、多面的機能の持続的発揮に向けた森林づくりを行うため、琵琶湖の保全に資する森林整備指針を策定する。 また、適正な森林管理に対しての第三者による森林認証を取得する取組に対して支援する。</p> <p>3 森林を育む間伐材利用促進事業 67,000 間伐材の搬出・利用による森林資源の循環利用拡大を推進するため、間伐材の仕分け、搬出路の開設や高性能林業機械の利用に対して支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 里山リニューアル事業 59,980 里山が持つ防災機能の強化および緩衝帯整備による動物被害の軽減を図るため、里山の復元を目指す市町の取組を支援する。</p> <p>5 協働の森づくりの啓発事業 7,784 協働の森づくりの実践と定着を図るため、森林の価値や森づくりの必要性を普及啓発するとともに、企業の森づくり活動や林業関係者から県民に向けた情報発信を支援する。</p> <p>6 みんなの森づくり活動支援事業 9,500 市町、森林所有者および里山保全グループが協働で行う里山づくりや、流域の森づくりのあり方を議論し、実践する流域づくり委員会の活動を支援する。</p> <p>7 未来へつなぐ木の良さ体感事業 125,913 県産材（びわ湖材）の利用に対する県民、事業者および市町の理解促進と利用拡大を図るため、住宅や公共施設の木造化・木質化をはじめ、新たな用途開発、産地証明等の取組に対して支援する。</p> <p>8 森林環境学習事業 112,191 小学校4年生および中学生を対象に森林環境学習を実施するとともに、新生児や乳幼児に木の玩具をプレゼントする木育事業に対して支援する。</p>
林産物生産流通振興 対策費	<p>37,670 (28,138)</p> <p>国 7,500</p> <p>使 758</p> <p>繰 5,233</p> <p>○ 24,179</p>	<p>1 しがの林業・木材産業強化対策事業 21,026 森林組合の経営力の強化等を図る。また、B材（小曲がり材）を中心とした県外大型工場の需要に対応した県産材流通体制を整備するとともに、地域で生産されたA材（直材）が地域で有効利用される資源循環型の仕組みを構築する。</p> <p>創2 「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業 15,000 森林山村地域に埋もれる資源を再発掘・活用することで、新たな雇用と定住を促進し、山村地域の活性化を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																					
単独造林事業費	395,290 (401,640) 使 75 諸 350,036 ⊖ 45,179	1 戦略的素材生産システム構築事業費補助金 30,000 林業成長産業化を支える素材生産量の拡大・安定供給を図るため、生産性の向上や新たな作業システムの導入などの搬出量拡大の取組に対して支援する。																					
造林公社運営費	2,822,978 (2,806,728) 諸 14,000 ⊖ 2,808,978	一般社団法人滋賀県造林公社に対し、管理運営および森林整備に要する経費について出資金を支出するとともに、株式会社日本政策金融公庫に対し、免責的債務引受に基づく償還金を支出する。 1 出資金 242,238 2 償還金 2,580,239																					
林野関係公共事業	2,608,956 (2,614,230) 国 1,282,256 分 4,775 起 1,257,700 ⊖ 64,225	森林・林業関連の公共事業を実施する。 1 補助公共事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助造林事業</td> <td>1,507ha</td> <td>831,032</td> </tr> <tr> <td>補助林道事業</td> <td>6路線</td> <td>144,924</td> </tr> <tr> <td>補助治山事業</td> <td>49箇所</td> <td>1,550,000</td> </tr> </tbody> </table> 2 単独公共事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独林道事業</td> <td>3路線</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>単独治山事業</td> <td>21箇所</td> <td>78,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数等	予算額	補助造林事業	1,507ha	831,032	補助林道事業	6路線	144,924	補助治山事業	49箇所	1,550,000	事業名	箇所数等	予算額	単独林道事業	3路線	5,000	単独治山事業	21箇所	78,000
事業名	箇所数等	予算額																					
補助造林事業	1,507ha	831,032																					
補助林道事業	6路線	144,924																					
補助治山事業	49箇所	1,550,000																					
事業名	箇所数等	予算額																					
単独林道事業	3路線	5,000																					
単独治山事業	21箇所	78,000																					

# 自然環境保全課

## 重点事項

本県は、我が国最大の湖である琵琶湖を中央に、実り豊かな平野と、伊吹、鈴鹿、比良、比叡の山々が周囲に連なり、水と緑に恵まれ多種多様な動植物が生息する優れた自然環境を有している。

この優れた自然環境は、県民の共通の財産であり、これを美しい姿で次の世代に引き継ぐことは、今を生きる我々の責務である。このため、「自然と人との共生」ができる社会づくりを目標に、次の点を重点事項として総合的な自然環境保全行政を推進する。

### 1 生物多様性の保全に関する施策の推進

「生物多様性しが戦略」に基づき、生物多様性の危機に対する取組や生態系サービスの持続可能な利用の取組を進めるとともに、生物多様性に対する理解と行動の促進を図る。

また、「ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例」に基づく希少野生動植物の保護、外来種による生態系等に係る被害の防止、野生動植物の分布状況や生態・生息環境の把握等を行う。

オオバナミズキンバイ等侵略的外来水生植物の対策については、平成29年度は戦略的な防除により管理可能な箇所を増やし、「琵琶湖全体を管理可能な状態」とするための道筋をつける。

さらに、トチノキをはじめとする貴重な巨樹・巨木の保全活動等に対する支援を行う。

### 2 自然公園の保護および自然公園施設等の適正管理

優れた自然の風景地として指定されている国定公園（琵琶湖、鈴鹿）、県立自然公園（三上・田上・信楽、朽木・葛川、湖東）等の保護を図るとともに、園地等の適正な維持管理に努める。また、ニホンジカの食害の影響により貴重種が衰退する等、鈴鹿国定公園内の北部地域の生物多様性が劣化していることから、貴重種保全のための事業を実施する。

### 3 野生鳥獣の保護

鳥獣保護の推進のため、鳥獣保護区および特定猟具使用禁止区域の指定等を行うとともに、傷病鳥獣の保護や適正な狩猟の指導を行う。

また、愛鳥モデル校での講演会や愛鳥ポスターコンクール、水鳥観察会などを通して自然保護思想の普及啓発を図る。

さらに、滋賀県レッドデータブック 2015年版で希少種となっているツキノワグマについて、保護・人身被害の防止を図るとともに、「ツキノワグマ第一種特定鳥獣保護計画」の改定を行う。



#### 4 森林動物対策

ニホンジカ対策が喫緊の課題であることから、捕獲目標を現在の1万6千頭から1万9千頭に増やして、捕獲が進みにくい標高が高い区域などでの対策に取り組むとともに、市町が実施する捕獲に対する支援については、より効果的に捕獲を進めるため、平成29年度からメス・オス・幼獣で補助単価に差を設け、成獣のメスを重点的に捕獲する。

また、「第二種特定鳥獣管理計画」に基づき、野生鳥獣被害対策を総合的に実施するため、市町等が行うニホンザルの個体数調整、カワウの個体数調整・営巣妨害等および有害鳥獣の捕獲に対し支援するとともに、獣害対策の担い手育成および有害鳥獣の捕獲技能向上を図る。

さらに、捕獲鳥獣の食肉（ジビエ）活用推進のための普及啓発を行い、食を通じて、増えすぎた野生鳥獣の捕獲の必要性についての県民理解の醸成を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【自然環境保全課】</p> <p>自然環境保全推進費</p>	<p>381,509 (132,119)</p> <p>国 18,000</p> <p>繰 265,665</p> <p>○ 97,844</p>	<p>ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例に基づき、希少野生動植物の保護やその生息・生育環境の保護を図るとともに、外来種の防除対策を推進し、生物多様性の保全に向けた総合的な対策を推進する。</p> <p>1 野生生物保全対策事業 3,426 「滋賀県で大切にすべき野生生物（滋賀県版レッドデータブック2020年版）」作成に必要な調査等を行う。</p> <p>2 生物多様性しが戦略の展開事業 10,990 「生物多様性しが戦略」の3つの柱に基づき、普及啓発や生物多様性に対する理解と行動を促す取組等を進める。 また、生物多様性の保全団体等の活動を促進するため、専門家の紹介や技術的助言などの各種支援を実施する。</p> <p>3 侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業 354,050 「オオバナミズキンバイ」「ナガエツルノゲイトウ」等の侵略的外来水生植物は、琵琶湖の生態系への悪影響などが懸念されていることから、琵琶湖外来水生植物対策協議会による戦略的な防除を支援するとともに、生物多様性保全上重要な琵琶湖周辺水域における防除を行う。</p> <p>4 外来生物防除対策事業 4,300 外来生物についての普及啓発を行う。また、県民やNPO法人、市町などの多様な主体による外来種の監視と駆除活動を支援し外来種の駆除を促進するとともに、新たな侵入種の早期防除を図る。</p> <p>5 ラムサールびわっこ大使事業 1,724 県内小学生の中から「ラムサールびわっこ大使」を募集し、環境に関する国際的な交流の場等での発表の機会を経験させることにより、環境保全活動の核となる次世代のリーダーを育成する。</p> <p>6 山を活かす巨樹・巨木の森保全事業 4,215 水源の森に残されてきた巨樹・巨木林を保存するために実施される保全活動、周辺整備等に対して支援をする。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
自然公園等管理費  国  使  ⊖	51,171 (53,851)  4,950  32  46,189	自然公園施設等の維持管理や整備等を行う。  1 自然公園施設等整備事業 1,000 伊吹山山頂に設置している公衆トイレを洋式化する。  2 鈴鹿生態系維持回復事業 10,000 鈴鹿国定公園内の北部域では、ニホンジカの食害の影響により貴重種が衰退する等、生物多様性が劣化していることから、貴重種保全対策として防鹿柵や樹皮保護ネットを設置する。
鳥獣対策費  ⊖	12,366 (10,851)  12,366	「鳥獣保護管理事業計画」に基づき、野生鳥獣の保護および管理ならびに狩猟の適正化に関する業務を総合的に実施し、適切な鳥獣の保護管理を推進する。  1 ツキノワグマ第一種特定鳥獣保護計画推進事業 6,197 「ツキノワグマ第一種特定鳥獣保護計画」を改正するとともに、そのために必要となる県内全域における生息状況調査を行い、ツキノワグマの生息や出没に関するデータを収集・分析する。また、出没予測をすることにより人身被害を回避する。  2 獣害対策担い手育成事業 3,168 捕獲に従事する射撃技術者の確保と効果的な捕獲を行うための射撃技能向上を目的とする講習会への助成等を行い、獣害対策の技術者を育成する。
森林動物対策事業費  国  繰  ⊖	274,528 (272,843)  124,177  136,570  13,781	「第二種特定鳥獣管理計画」に基づき、有害鳥獣対策を総合的に実施し、農林水産業被害等の軽減を図る。  1 ニホンザル対策事業 6,000 市町等が実施する捕獲への助成を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 琵琶湖北部カワウ等対策事業 3,250 琵琶湖北部地域でのカワウ等による被害対策として実施する個体数調整、営巣妨害等に対して助成を行う。</p> <p>3 新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業 1,200 新たに発生もしくは急速に生息数が増加しているコロニー（営巣地）等において、市町等が実施する捕獲および繁殖抑制対策に対して助成を行う。</p> <p>4 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 105,677 野生鳥獣の増加に伴い深刻化している農業被害および森林生態系被害を防止するため、市町等が行う捕獲に対して助成を行う。</p> <p>5 湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業 116,460 市町等が実施する捕獲に対して助成を行う。</p> <p>6 ニホンジカ広域管理捕獲実施事業 8,500 市町等だけでは捕獲が困難な高標高・奥山地域において捕獲を実施する。</p> <p>7 指定管理鳥獣捕獲等事業 20,000 国の指定管理鳥獣捕獲等事業を活用して、ニホンジカの捕獲を実施する。</p> <p>8 地域ぐるみ捕獲推進事業 3,500 市町等が、狩猟免許を持つ者と持たない者の役割分担によるニホンジカの捕獲を実施することに対して助成を行う。</p> <p>9 森林動物行動圏等調査 7,500 ニホンジカ等の野生動物の生息密度や行動圏等の調査を実施する。</p> <p>⑩ ジビエ活用普及啓発事業 800 狩猟で得た野生鳥獣の食肉であるジビエを普及啓発するため、イベント等でのチラシ配布などの情報提供のほか、ジビエ活用を目的とした交流や体験会等を行う。</p>

# 補助金および交付金制度



(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	29年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
琵琶湖政策課 ・琵琶湖保全 再生課	世界水フォーラム 県民参加支援補助 金	世界水フォーラムへの県民等の参 加を促進するため、参加登録料に 対する補助を行う。	200	県内在住者および 県内に通勤または 通学する者	—	定額 上限 20千円	—	—	
	水草等対策技術 開発支援事業補 助金	水草等の除去・有効利用方法等につ いての技術提案を募集し、審査 会により採択した提案について、補 助金を交付し、新たな技術開発の 支援を行う。	10,000	企業、 大学、 NPO等	—	1/2	—	1/2	
	体験施設等の水 草除去支援補助 金	水草による腐敗臭、船舶の航行障 害などを防止することで、琵琶湖の 魅力を発信し、そのブランド力の向 上を図るため、県内外から多数の集 客が見込まれる体験施設等の集客 施設が実施する琵琶湖での水草除 去を支援する。	6,000	体験施設、 マリーナ、 ホテル等	—	1/2	—	1/2	
温暖化対策課	エコ・エコノミー推 進事業費補助金	本県の経済界と協働で推進してきた 「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」 における事業の一部を実施する(公 財)淡海環境保全財団に対し、運営 費にかかる経費を助成する。	4,445	(公財)淡海環境保 全財団	—	定額	—	—	
循環社会推進 課	産業廃棄物減量 化支援事業費補 助金	産業廃棄物の発生抑制や資源化に 係る研究開発および産業廃棄物を 使った製品の研究開発を行うための 経費に対して助成する。	15,000	産業廃棄物排出事 業者、 中間処理業者等	—	1/2	—	1/2	補助限度額 1,000千円以上 4,500千円以下
		民間排出事業者が行う産業廃棄物 を循環資源として活用するための施 設・設備の整備に対して助成する。		産業廃棄物排出事 業者等	—	1/3 または 1/10	—	2/3 または 9/10	補助限度額 500千円以上 9,000千円以下
		リサイクル認定製品もしくは産業廃 棄物減量化支援事業により開発、 改良される製品の販路開拓や市場 調査等を行うための経費に対して助 成する。		事業者	—	1/2	—	1/2	補助限度額 100千円以上 300千円以下

(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	29年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(循環社会推進課)	滋賀グリーン購入ネットワーク補助金	グリーン購入の実践促進、普及啓発、連携推進等の事業を行う(一社)滋賀グリーン購入ネットワークに対して支援する。	1,900	(一社)滋賀グリーン購入ネットワーク	—	定額	—	—	
	環境美化活動推進事業費補助金	美しい住みよい郷土づくりを本旨とする美しい湖国をつくる会が行う清掃活動等に対して補助を行う。	4,000	美しい湖国をつくる会	—	定額	—	—	
	浄化槽効率化検査推進事業費補助金	効率化検査方式による法定検査を推進するとともに、効率化検査の精度確保を図るため、指定検査機関である(公社)滋賀県生活環境事業協会に対する支援を行う。	1,200	(公社)滋賀県生活環境事業協会	—	1/2	—	1/2	
	浄化槽設置推進事業費補助金	(公社)滋賀県生活環境事業協会が行う、浄化槽の普及、適正な維持管理推進のための事業に係る経費に対し助成する。	12,730	(公社)滋賀県生活環境事業協会	—	10/10 一部1/2	—	一部1/2	
	PCB廃棄物対策基金補助金	中小企業や個人が拠点処理施設でPCB廃棄物を処分する費用を助成するため、(独行)環境再生保全機構が造成するPCB廃棄物処理基金に対し補助する。	7,407	(独)環境再生保全機構	—	定額	—	—	
	産業廃棄物処理業者自主啓発事業費補助金	(一社)滋賀県産業廃棄物協会が行う不法投棄・不適正処理対策に関する事業および処理業者資質向上に関する経費に対して助成する。	300	(一社)滋賀県産業廃棄物協会	—	1/3	—	2/3	上限300千円
	産業廃棄物適正処理推進事業費交付金	産業廃棄物の適正処理推進のための事業の実施に要する経費に対して交付する。	2,850	廃棄物処理法第24条の2第1項に規定する政令で定める市	—	定額	—	—	
	廃棄物処理センター施設整備費補助金	国庫補助事業に採択された管理型最終処分場の整備に要する経費に対し助成する。	26,847	(公財)滋賀県環境事業公社	(1/4)	1/4	—	1/2	国は公社に直接交付



(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	29年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(循環社会推進課)	派遣職員共済組合負担金等補助金	(公財)環境事業公社に派遣されている職員に係る共済組合負担金等のうち、事業主負担分に対して助成する。	5,093	(公財)滋賀県環境事業公社		10/10			
下水道課	下水道終末処理場高度処理施設維持管理費補助金	下水道終末処理場における高度処理施設の維持管理に対して助成する。	15,528	高度処理を実施している市	—	3/10	7/10	—	
	汚水処理施設整備接続等交付金	汚水等の汚濁負荷削減を目的とした事業を実施する市町に対して交付金を交付する。	62,373	市町	1/2	2.5/100	左の差額		①公共下水道接続事業
					1/3 1/3	1/3 1/3	1/3 1/3	— —	②浄化槽設置整備事業 ア 浄化槽の設置事業 イ 単独処理浄化槽の撤去事業 ウ 面的整備地域の事業
					—	1/2	1/2	—	
				1/2	補助事業 0.5/100  単独事業 1/100	左の差額		③公共下水道整備事業	
				1/2	補助事業 2.5/100  単独事業 5/100	左の差額		④公共下水道高度化事業(合流式下水道緊急改善事業、市街地排水浄化 対策事業、高度処理施設整備事業、不明水対策事業(調査業務))	

(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	29年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
森林政策課 森林保全課	市町村森林所有者情報活用推進事業費補助金	市町村が林地台帳を効率的に管理・活用するための森林GIS等のシステムの整備、都道府県が作成する森林簿と林地台帳の共有管理システムの導入等に対して支援する。	197	市町	1/2	—	1/2	—	
	森林整備地域活動支援交付金	適切な森林整備を促進し、森林の有する多面的機能の発揮を図るため、林業経営意欲が低下した森林所有者の森林を集約するとともに、計画的かつ一体的な施業の実施に不可欠な地域活動に対して交付金を交付する。	17,282	市町	1/2	1/4	1/4	—	
	森林整備地域活動支援推進交付金	森林整備地域活動支援交付金の交付を適正かつ円滑に実施するために必要な経費を対象に、交付金を交付する。	91	市町	1/2	—	1/2	—	
	環境林整備事業費補助金	林業生産性が低く放置された人工林に間伐を実施し林内に光を入れることで、広葉樹等の生育を促し森林の多面的機能が持続的に発揮される状態に導く。	131,400	森林所有者、 森林組合等	(3/10) —	(3.8/10) 10/10		—	森林所有者は、市町長等と20年間の伐採制限や間伐による混交林化等の協定を締結することが要件となる。
	農地漁場水源確保森林整備事業費補助金	農業用水の安定確保や漁場環境の改善を目的に特定の区域内において実施される除間伐に対して助成する。	224,400	森林所有者、 森林組合等	3/10 5/10	1/10 ～ 4/10	—	1/10 ～ 6/10	国補対象事業(保育)

(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	29年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	森林境界明確化 推進事業費補助 金	境界が不明確であることが主たる原因で適正な森林管理が実施できない森林において、一定のまとまった区域で境界の明確化等を行うことに対して助成する。併せて、市町による境界明確化を目的とした森林の基礎情報の収集・整理に対して助成する。	18,960	市町、 森林組合等	—	定額	—	—	
	水源林保全対策 事業費補助金	一定以上のまとまった面積を所有する地縁団体や生産森林組合等が00積極的に自ら所有している森林を巡視する場合において、その巡視活動に対して助成する。	400	地縁団体、 生産森林組合等	—	定額	—	—	
	次世代森林育成 対策事業費補助 金	再造林に伴う獣害施設の設置に対し交付金を交付する。	4,000	森林所有者、 森林組合等	—	定額	—	—	
	森林認証取得支 援事業費補助金	県産材の森林認証材化を推進するために、取得団体へ支援する。	1,800	森林所有者等	—	1/2	—	1/2	
	地球温暖化防止 対策県産材供給 支援事業費補助 金	間伐材等の有効利用により二酸化炭素の固定と健全な森林の育成を図るため、森林組合等が需要先のニーズに対応した適切な仕分けが行えるよう、その経費の一部を助成する。	34,000	森林組合、 滋賀県森林組合連 合会、 生産森林組合	—	定額	—	—	

(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	29年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	間伐材搬出対策 事業費補助金	間伐材等の有効利用により二酸化炭素の固定と健全な森林の育成を図るため、間伐材を搬出する搬出道の整備および伐採・搬出作業に利用する林業機械のレンタルに対して助成する。	33,000	森林組合、 滋賀県森林組合連 合会、 生産森林組合	—	定額	—	—	搬出道の新設、改良 林業機械のレンタル
	里山防災・緩衝 帯整備事業費補 助金	里山環境整備を実施し、里山の防災機能、および獣害防止機能の強化と里山利用促進に対して助成する。	59,980	市町	—	定額	—	—	市町が森林所有者と里山の管理協定を締結することが要件となる。
	協働の森づくり活 動事業費補助金	森林と琵琶湖がもたらす恵みに感謝し、琵琶湖を守る森林の大切さの理解を深め、県民の協働による森づくりを進めるため、森林づくり体験活動等に対して助成する。	1,500	市町	—	定額	—	—	上限300千円
	県民参加の里山 づくり事業費補助 金	市町と森林所有者および里山保全グループとが協定を締結した里山(里山協定林)をフィールドに、計画から実行まで協働して継続的に行う保全活動に対して助成する。	1,300	森づくり団体等	—	2/3	—	1/3	森林整備/施設整備 機械器具購入
	木の駅プロジェク ト推奨事業補助 金	林地に放置された未利用材の有効活用を拡大させる活動に対して助成する。	1,850	市町	—	定額	—	—	
	森林・山村多面的 機能発揮対策 事業費補助金	地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山林の保全、森林資源の利活用などの取組を支援する。	5,000	滋賀県地域協議会	(3/4)	1/8	—	1/8	国は協議会に直接交付

(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	29年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	木の香る淡海の 家推進事業費補 助金	住宅建築でのびわ湖材(県産材)の 地産地消を推進するため、新築およ び既存住宅の内装木質化における びわ湖材の利用経費の一部助成や 耐震改修における柱材等の無償提 供を行うとともに、普及宣伝等の取 組に対して助成する	49,410	県産木材活用推進 協議会	-	定額	-	-	資金の提供 柱材等の提供 普及宣伝 協議会の開催
	びわ湖材利用促 進事業費補助金	公共スペースへのびわ湖材を用いた 木製品の導入および小中学校等 の木製学習機の整備に対する助 成や、公共施設等の木造化、木質 化を推進するため、びわ湖材の建 築部材の購入費の一部を助成す る。	62,760	市町、 学校法人、 公立大学法人、 社会福祉法人、 医療法人	-	1/2	-	1/2	木製品 上限2,500千円 木の学習机 上限15,000円/組 木の学習机(天板のみ) 上限5,000円/枚
					-	2/3	1/3		補助金上限額 10,000千円 (内装木質化のみは 5,000千円)
	森の資源研究開 発事業費補助金	森林資源の新しい利用や有効な活 用のための調査研究・製品開発に 対して助成する。	5,000	滋賀県内に事務所 等を有する団体ま たは当該団体を構 成員の一つとする 共同チーム	-	1/2	-	1/2	補助金上限額 重点課題:750万円 (複数年度にわたる研究 期間を設定する場合) その他:50万円
	びわ湖材産地証 明事業費補助金	県産材の地産地消の推進に必要な 生産履歴を証明する「びわ湖材産 地証明制度」の認定事業体の審査・ 認定・登録、指導検査、流通量把握 などの運営や普及啓発、品質認定 取得に対して助成する。	3,645	県産木材活用推進 協議会	-	定額	-	-	産地証明
-					1/2	-	1/2	品質認定取得	

(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	29年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	木質バイオマス 利活用促進事業 費補助金	木質バイオマスの地域での利用を 促進するため薪ストーブや木質ペ レットストーブの導入経費を助成す る。	3,000	事業所 個人	—	1/6	—	5/6	上限50,000円
	森林環境学習 「やまのこ」事業 費補助金	学校教育の一環として、県内の小学 校4年生を対象に、森林体験交流 施設やその周辺の森林で実施する 森林環境学習に対して助成する。	105,364	市町 国立学校法人 学校法人	—	定額	—	—	
	ウッドスタート支 援事業費補助金	新生児や乳幼児を対象に市町が実 施する木育事業に対して助成する。	3,468	市町	—	1/2	1/2	—	個人対象5千円/人 保育所等対象1千円/ 人
	ウッド・ジョブ体感 事業費補助金	「やまのこ」学習を経験した中学生を 対象に市町が実施する林業体験・ 職業体験活動に対して助成する。	1,000	市町	—	定額	—	—	
	森林病虫害等防 除事業費補助金	松くい虫・カシノナガキクイムシによ る森林被害を防ぐため、市町等が実 施する防除事業に対して助成する。	16,097	市町等	5/10	2.5 /10	2.5/10		樹幹注入 カシノナガキクイムシ駆 除
		松くい虫による森林被害を防ぐた め、市町等が実施する防除事業に 対して助成する。		市町等	—	1/2	1/2		特別伐倒駆除
	林業関係団体人 権問題啓発推進 事業費補助金	林業関係団体が行う構成員への人 権問題啓発のための研修会の開催 等に対して助成する。	80	滋賀県林業関係団 体人権問題啓発推 進協議会	—	1/3	—	2/3	

(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	29年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	林業労働力対策 事業費補助金	林業・木材製造業の作業現場における労働災害の防止を図るため、巡回指導活動に対して助成する。併せて、チェーンソー等の振動障害の特殊検診や蜂アレルギーの抗体検査に要する経費を助成する。	6,876	林業・木材製造業 労働災害防止協会 滋賀県支部	1/2	—	—	1/2	巡回指導活動
					1/2	—	—	1/2	振動障害特殊検診
					1/2	—	—	1/2	蜂アレルギー抗体検査
		林業労働者の労働環境や就労条件の向上を図るため、林業退職金共済制度加入掛金や、中核森林組合を対象にした社会保険等の掛金や作業班の雇用環境の改善に対して助成する。	森林組合、 滋賀県森林組合連 合会、 民間林業事業体、 一人親方任意組合	—	1/3	—	2/3	林退共加入の掛金助成 事業	
				滋賀県森林組合連 合会、 森林組合のうち中 核森林組合	—	1/3	—	2/3	若年労働者雇用促進社 会保険掛金助成事業
					—	1/3	—	2/3	研修及び安全防具助成 事業
				滋賀県森林組合連 合会、 森林組合	—	1/2	—	1/2	労災保険上乗せ加入の 掛金助成事業
		林業労働力の安定確保を目的に林業労働力確保支援センターが行う林業労働力育成協議会等の開催に対して助成する。	(一社)滋賀県造林 公社	1/2	1/2	—	—	林業労働力育成協議会 等開催	
				—	定額	—	—	全国林業労働力確保支 援センターへの参加	

(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	29年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	県産材生産ネットワーク構築支援事業費補助金	県産材の生産量の目標達成のために県産材の生産および在庫情報等を一元管理するネットワーク構築等の取組に対して助成する。	1,777	滋賀県森林組合連合会と森林組合等で構成される協議会	—	1/2	—	1/2	
	林業・木材産業流通人材支援事業費補助金	県産材流通の核となる木材流通センターにおける木材流通コーディネーターの設置に対して助成する。	1,500	滋賀県森林組合連合会と森林組合等で構成される協議会	—	1/2	—	1/2	
	県産材流通拡大強化事業費補助金	木材流通センターを通じた木材販売に集中的に取り組む森林組合等に対し、出荷協定に基づく出荷量に応じて助成する。また、生産量増加の中で、木材市場の動きに柔軟かつ瞬時に対応するため、木材流通センターに対して助成する。	15,133	滋賀県森林組合連合会と森林組合等で構成される協議会	—	定額	—	—	
	地域連携型林業モデル構築事業費補助金	地域木材供給協議会が地域材の供給・利用にあたり木材流通に知見を有する専門家(コーディネーター)からの技術指導や、木材利用案件の情報収集および地域材の保管場所等の調査の実施について支援する。	660	地域木材供給協議会	—	定額	—	—	
	森林・山村多面的機能発揮対策事業費補助金	森林・山村多面的機能発揮対策事業を推進するため、活動組織等に対する指導・助言を行うために必要となる経費について助成する	240	市町	定額	—	—	—	
	高性能林業機械整備事業費補助金	効率的・効果的な間伐等の森林整備を実施するため、高性能林業機械の導入に対して助成する。	4,000	森林組合等	1/2	—	—	1/2	



(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	29年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	木質バイオマス 利用促進施設整 備事業費補助金	地域の間伐等の促進と低炭素社会 の構築を図るため、木質バイオマス エネルギー利用施設の整備を支援 する。	7,250	市町	1/2	—	1/2	—	
	苗木生産基盤整 備事業費補助金	コンテナ苗等を低コストで大量に供 給する苗木生産施設等の整備に対 して助成する。	6,000	森林組合、 林業用苗木等の生 産者等	1/2	—	—	1/2	
	森林資源保護事 業費補助金	森林の有する多面的機能を持続的 に発揮していくため、森林病虫害や 野生鳥獣による森林被害の防止等 による森林資源の保護に対して支 援する。	14,277	森林組合等	5/10	2.5 /10	—	2.5/10	テープ巻
	合板・製材生産 性強化対策事業 費補助金	生産性の向上等の体質強化を図る ため合板・製材工場等に向けて原 木を安定供給するための間伐材の 生産、路網整備等に対して支援す る。	55,000	森林組合等	定額	—	—	—	
	補助造林事業費 補助金	森林の有する公益的機能の高度発 揮と山村地域社会の振興に寄与す るため、民有林の造林事業に対 して助成する。	792,032	市町、 (一社)滋賀県造林 公社、 森林所有者、 森林組合等	3/10 ~ 5/10	1/10 ~ 4/10	1/10 ~ 6/10		国補対象事業
	単独間伐対策事 業費補助金	(間伐材有効活用事業) 森林被害の防止と森林資源の有効 活用を図るため林内に放置された 間伐材の集材、運搬の経費に対 して助成する。	14,575	森林組合等	—	定額	—	—	運搬のみ 1,000円/m3
	戦略的素材生産 システム構築事 業費補助金	林業成長産業化を支える素材生産 量の拡大・安定供給を図るため、搬 出量拡大のための取組に対して助 成する。	30,000	森林組合等	—	定額	—	—	

(単位:千円)

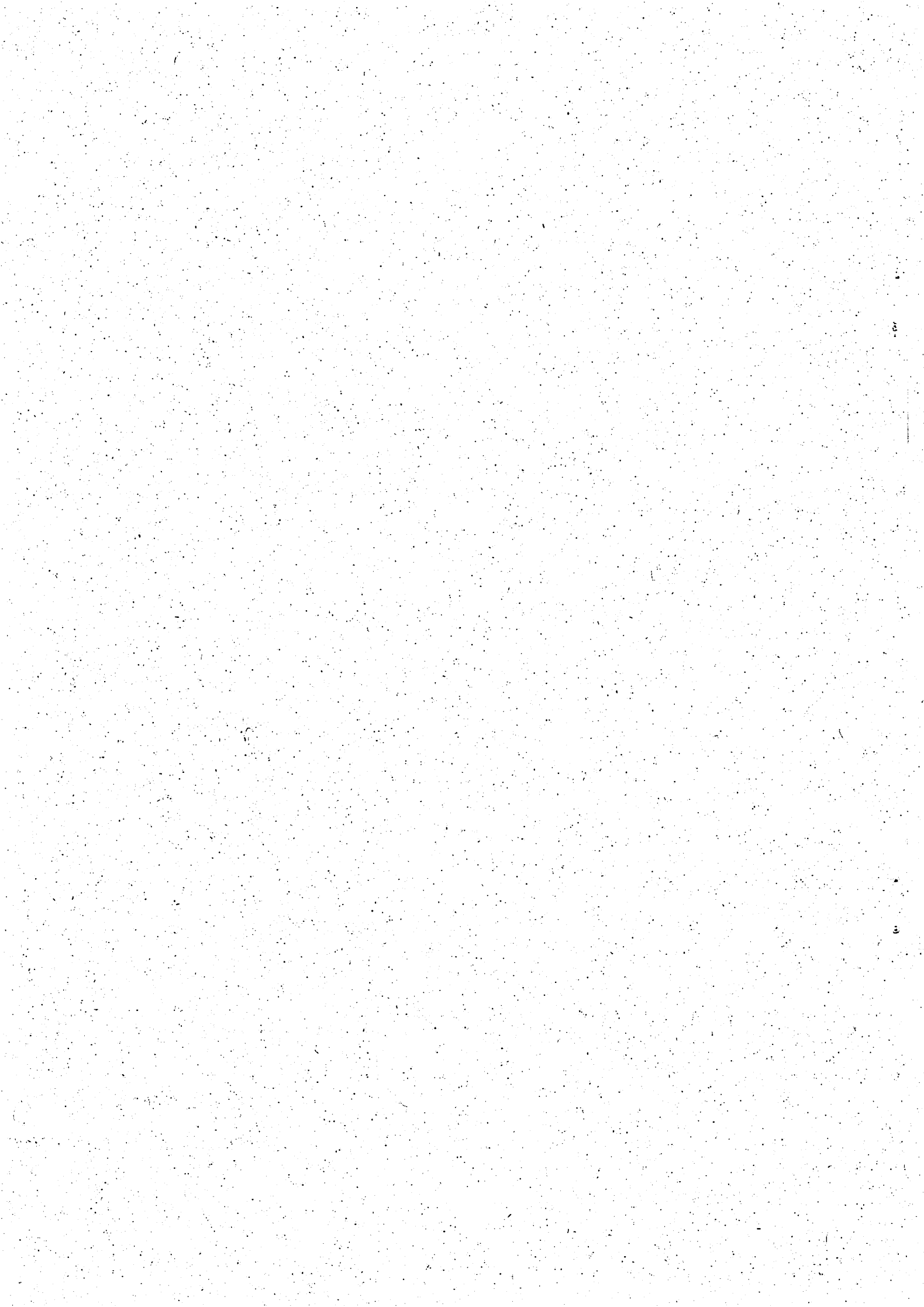
所管課名	補助事業名	事業の内容	29年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	補助林道事業費 補助金	林道の開設や改良に要する経費に 対して助成する。	37,500	市町	5/10	2.5/10	2.5/10	—	
	単独林道事業費 補助金	国庫補助の対象とならない林道の 改良、舗装のための経費に対して 助成する。	4,070	市町	—	3/10 (2/10) (4/10)	7/10 (8/10) (6/10)	—	利用区域20ha以上
	単独治山事業費 補助金	国庫補助対象とならない林地荒廃 地の復旧および山地災害危険地で 危険度の高い箇所の防災対策にか かる経費に対して助成する。	26,640	市町	—	7/10 または 9/10	3/10 または 1/10	—	
	単独林道災害復 旧事業補助金	国庫補助対象外の小規模林道災害 復旧のための経費に対して助成す る。	3,275	市町 森林組合等	—	1/2	1/2	—	
自然環境保全 課	侵略的外来水生 植物戦略的防除 推進事業補助金	「オオバナミズキンバイ」、「ナガエツ ルノゲイトウ」等の外来水生植物は、 琵琶湖の生態系への悪影響などを 引き起こすことが懸念されることか ら、効果的・効率的な駆除方法を引 き続き検討、実施し、駆除を推進す ることに對して助成する。	318,050	琵琶湖外来水生植 物対策協議会	(定額)	定額	—	—	国は協議会に直接交付
	射撃技能向上事 業等補助金	捕獲従事者の捕獲技術の技能向上 を図るため、射撃技能練習に對して 助成する。	1,500	(一社)滋賀県猟友 会	—	1/2	—	1/2	技能講習事業
	山を活かす巨樹・ 巨木の森保全事 業補助金	水源の森に残された貴重な巨樹・巨 木林が持続的に保全されるために、 県、市町、森林所有者等との間で締 結する協定に基づいて実施する周 辺環境整備や保全活動に對して助 成を行う。	4,215	市町	—	定額	—	—	

(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	29年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(自然環境保 全課)	湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業	第二種特定鳥獣管理計画に基づく個体数調整の推進のため、ニホンジカの捕獲に対して助成する。	116,390	市町、 獣害対策協議会 (市町が事務局となっているものに限る) 法人格を有する狩猟者団体(狩猟奨励金)	—	定額	—	—	
	地域ぐるみ捕獲推進事業	狩猟免許を持つ者と持たない者がそれぞれの役割に応じ協働して行うニホンジカの捕獲活動に対して助成する。	3,500	市町、 獣害対策協議会 (市町が事務局となっているものに限る)	—	定額	—	—	
	琵琶湖北部カワウ等対策事業補助金	琵琶湖北部地域におけるカワウ等の被害を防止、軽減するため、人による追い払いや銃器による捕獲、管理歩道の整備、タブノキ再生等に対して助成する。	3,250	竹生島タブノキ林の保全・再生事業推進協議会	(1/2)	1/4	—	1/4	国は協議会に直接交付
	新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業補助金	新たに発生した森林植生被害を及ぼすコロニー等において、営巣および繁殖の抑制に対して助成する。	1,200	市町、 獣害対策協議会 (市町が事務局となっているものに限る)	—	1/2	1/2	—	
	ニホンザル個体数調整推進事業補助金	被害防除対策をとってもなおまだ被害の大きいニホンザルの個体群を捕獲するため市町が行う個体数調整に対して助成する。	6,000	市町、 獣害対策協議会 (市町が事務局となっているものに限る)	—	1/2	1/2	—	
	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金	野生鳥獣の増加に伴い深刻化している農業被害、森林生態系被害を防止するため市町が行う捕獲活動に対して助成する。	105,677	市町、 獣害対策協議会 (市町が事務局となっているものに限る)	定額	—	—	—	



# 融 資 制 度



(単位:千円)

所管課名	貸付金の名称	趣旨	貸付の対象	29年度 予算額	貸付金額	貸付利率	償還期間 および 方法	担保 または 保証人	受付 期間	申込先
森林政策課 森林保全課	林業・木材産 業改善資金貸 付金	林業従事者等が 林業経営もしくは 木材産業経営の 改善または林業労 働災害の防止もし くは林業労働に従 事する者の確保を 図るために必要な 資金の貸付を行 う。	貸付先 森林所有者 林業労働従事者 滋賀県森林組合連合会 森林組合 生産森林組合 素材生産業者 木材製造業者 木材卸売業者 木材市場業者等  貸付対象 林業従事者等が林業経営 もしくは木材産業経営の改 善または林業労働災害の防 止もしくは林業労働に従事 する者の確保を図るために 必要な費用	30,000	(限度額) 個人 15,000 会社 30,000 団体 50,000	無利子	10年以内	保証人ま たは担保	随時	森林組合、 滋賀県森 林組合連 合会
	木材産業等高度化推進資金 貸付金	木材関連事業者 の事業の合理化を 推進するのに必要 な資金の貸付を行 う。	貸付先 素材生産業を営む者 木材製造業を営む者 木材卸売業を営む者 木材市場を開設する者等  貸付対象 「事業経営改善合理化資 金」「構造改善合理化資金」 等事業の合理化を推進する のに必要な短期の運転資 金で知事の認定を受けたもの	110,000	銀行への預託額 11,000 事業者への貸付 枠 330,000	短期運転資 金 1.30% ～ 1.60%  (H29年3月 末現在)	短期運転資 金 1年以内	別途金融 機関が定 める	随時	(株)滋賀銀 行、 (株)関西ア バン銀行

(単位:千円)

所管課名	貸付金の名称	趣旨	貸付の対象	29年度 予算額	貸付金額	貸付利率	償還期間 および 方法	担保 または 保証人	受付 期間	申込先
(森林政策課 森林保全課)	素材生産活動 促進資金貸付 金	森林組合および滋 賀県森林組合連 合会が素材生産 活動を行うのに必 要な資金の貸付を 行う。	貸付先 森林組合 滋賀県森林組合連合会  貸付対象 森林組合および滋賀県森 林組合連合会が素材生産 を行うのに必要な費用	100,000	主伐 10,000 間伐 90,000	主伐 1.0% 間伐 無利子	1年 一括償還	—	随時	森林政策 課
	受託造林事業 資金貸付金	森林組合が実施 する受託造林事業 を円滑に推進する ため、これに必要 な事業資金の貸付 を行う。 (森林組合および 滋賀県森林組合 連合会受託造林 事業資金貸付要 綱に基づく)	貸付先 滋賀県森林組合連合会  貸付対象 森林組合および滋賀県森 林組合連合会が造林、間伐 等の森林整備および森林作 業道整備などを計画的に実 施する受託造林事業に必要 な費用	350,000	350,000	無利子	1年 一括償還	—	前年度 の3月 15日ま で	森林保全 課



平成29年度

**琵琶湖環境部予算の概要**

平成29年4月発行

滋賀県琵琶湖環境部環境政策課

〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号

電話 (077) 528-3351

FAX (077) 528-4844